

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

【会社名】 ティーオーエー株式会社 (商号 TOA株式会社)

【英訳名】 TOA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 隆典

【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中 利秀

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区港島中町七丁目2番1号

【電話番号】 078(303)5620

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 田中 利秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (千円)	30,384,556	31,862,382	33,308,692	34,844,523	37,509,996
経常利益 (千円)	3,284,563	4,061,846	4,036,375	3,756,624	4,107,729
当期純利益 (千円)	1,886,571	2,543,306	2,629,632	2,398,021	2,029,884
純資産額 (千円)	20,610,847	22,706,965	25,596,278	27,734,960	28,731,084
総資産額 (千円)	29,719,537	32,156,754	35,488,864	36,611,708	37,476,994
1株当たり純資産額 (円)	591.01	652.05	735.67	779.36	807.16
1株当たり当期純利益 (円)	51.91	71.91	74.31	69.07	58.49
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	69.4	70.6	72.1	73.9	74.7
自己資本利益率 (%)	9.5	11.7	10.9	9.1	7.3
株価収益率 (倍)	13.16	11.96	15.25	13.06	13.66
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,225,332	2,677,229	2,450,546	2,263,225	3,987,101
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△150,031	△119,463	△718,873	△2,319,387	△1,122,581
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△823,752	△899,016	△688,189	△1,046,634	△931,214
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	8,080,563	9,733,848	10,967,419	10,008,000	11,947,357
従業員数 (名)	2,132	2,094	2,361	2,412	2,624

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が第58期では23,983千円、第59期では41,227千円、第60期では12,802千円増加しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月
売上高 (千円)	25, 171, 738	26, 923, 700	27, 430, 058	28, 727, 256	29, 649, 136
経常利益 (千円)	2, 377, 421	2, 974, 656	3, 081, 020	3, 082, 978	2, 560, 087
当期純利益 (千円)	1, 519, 728	2, 012, 754	2, 099, 172	2, 083, 289	448, 584
資本金 (千円)	5, 279, 847	5, 279, 847	5, 279, 847	5, 279, 847	5, 279, 847
発行済株式総数 (株)	35, 536, 635	35, 536, 635	35, 536, 635	35, 536, 635	35, 536, 635
純資産額 (千円)	19, 737, 867	21, 271, 465	23, 338, 790	24, 243, 110	23, 556, 520
総資産額 (千円)	26, 146, 279	27, 761, 283	28, 988, 502	29, 774, 018	28, 709, 584
1 株当たり純資産額 (円)	565. 92	610. 76	670. 66	698. 40	678. 89
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間 配当額) (円)	13. 00 (5. 00)	18. 00 (7. 00)	20. 00 (8. 00)	20. 00 (10. 00)	20. 00 (10. 00)
1 株当たり当期純利益 (円)	41. 57	56. 66	59. 04	60. 00	12. 93
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	75. 5	76. 6	80. 5	81. 4	82. 1
自己資本利益率 (%)	7. 9	9. 8	9. 4	8. 8	1. 9
株価収益率 (倍)	16. 43	15. 18	19. 19	15. 03	61. 79
配当性向 (%)	31. 3	31. 8	33. 9	33. 3	154. 7
従業員数 (名)	631	590	605	685	712

(注) 1 売上高には消費税等を含んでおりません。

2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第58期から、当社の技術供与先から受け取るロイヤリティ及びブランド料収入を営業外収益から売上高に計上することに変更しました。この変更により従来と同一の方法によった場合に比べ、売上高が第58期では53,471千円、第59期では81,662千円、第60期では68,625千円増加しております。

4 純資産額の算定にあたり、第59期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和9年9月 東亞特殊電機製作所として創業。トランペットスピーカー、マイクロホン等の製造販売を開始。
- 昭和24年4月 法人組織に改組し、東亞特殊電機株式会社を設立。
- 昭和28年8月 大阪営業所を開設。以後、全国各地に販売事業所を開設。(現在33ヶ所)
- 昭和33年2月 東亞商事株式会社を吸収合併。(合併比率1:1)
- 昭和37年5月 兵庫県宝塚市に工場新設。(現 宝塚事業場)
以後、昭和41年10月増設、昭和42年8月、昭和44年1月隣接地に新設拡張。
- 昭和45年12月 佐賀県武雄市に武雄トア(株)を設立。(平成3年4月 タケックス(株)(現・連結子会社)に社名変更)
以後、製品系列別専門生産の子会社設立による生産体制整備を推進。
- 昭和47年2月 医用電子(ME)機器部門を東亞医用電子株式会社に営業譲渡。
(平成10年10月 シスメックス(株)に社名変更)
- 昭和48年9月 西独に販売子会社TOA ELECTRIC DEUTSCHLAND G. m. b. H. を設立。
(昭和58年2月 TOA Electronics Europe G. m. b. H. (現・連結子会社)に改組)
- 昭和49年7月 米国に販売子会社TOA ELECTRONICS, INC. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和51年6月 インドネシアに現地生産・販売の合弁会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (現・連結子会社)を設立。
- 昭和52年4月 英国支店を開設。(昭和58年2月 現地法人TOA ELECTRONICS LTD. に改組)
(平成12年8月 TOA CORPORATION(UK)LIMITED(現・連結子会社)に社名変更)
- 昭和52年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年12月 宝塚事業場に音響センター新設。
- 昭和63年5月 業容の発展に備え、現行の事業目的に変更。
- 平成元年1月 台湾に販売子会社TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年5月 神戸市中央区に本社社屋、音響ホール等を新設。
- 平成元年10月 神戸市中央区に本店を移転し、社名を「TOA株式会社」(登記上はティーオーエー株式会社)に変更。
- 平成2年7月 カナダに販売子会社TOA CANADA CORPORATION(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年5月 品質保証規格「ISO9001」認証取得
- 平成7年1月 香港に販売子会社TOA (HONG KONG)LIMITED(現・連結子会社)を設立。
- 平成8年8月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成9年12月 東京・大阪両証券取引所市場第一部指定。
- 平成10年3月 宝塚事業場に研究開発兼オフィスビルを建設。
- 平成10年4月 英国の製造販売会社BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED(現・連結子会社)を買収。
- 平成13年3月 品質保証規格「ISO14001」認証取得
- 平成13年10月 台湾の得洋電子工業股份有限公司(現・連結子会社)への出資比率を15%から34%に拡大。
- 平成13年11月 ベトナムに現地生産工場TOA VIETNAM CO., LTD. (現・連結子会社)を設立。
- 平成13年12月 シンガポールに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)を設立。
- 平成14年10月 国内子会社3社 アコース(株)、アイレックス(株)、(株)メカニクスを合併し、アコース(株)を存続会社とする。
- 平成14年11月 TOA (CHINA) LIMITED. (現・連結子会社)を設立。
- 平成17年6月 中国の生産委託先である得技電子(深圳)有限公司(現・連結子会社)に40%の出資を行い資本参加。
- 平成19年6月 インドネシアに合弁会社PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (現・連結子会社)の現地生産合弁会社PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (現・連結子会社)を設立。
- 平成20年3月 マレーシアに販売子会社TOA ELECTRONICS PTE LTD(現・連結子会社)の出資子会社TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社20社の計21社で構成されており、音響セグメントとセキュリティセグメントの2つを中心に製造、販売及びこれらに関連する事業を営んでおります。音響セグメントは、拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器で構成されており、セキュリティセグメントは映像機器を中心としております。

なお、当連結会計年度において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

音響セグメント

当セグメントにおいては、アコース(株)、PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 及び得洋電子工業股份有限公司他3社において、拡声放送機器(マイクロホン、アンプ、スピーカ等の業務用及び非常用放送システム)、プロサウンド機器(プロ用サウンドシステム、劇場・ホール音響システム、デジタルミキシングシステム)、通信機器(インターカムシステム、ワイヤレスマイクロホンシステム、連絡用無線)等の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他8社が販売しております。

セキュリティセグメント

当セグメントにおいては、タケックス(株)及びTOA VIETNAM CO., LTD. において映像機器(監視用テレビ、カメラシステム等)の製造を行っており、当社及びTOA ELECTRONICS, INC. 他8社が販売しております。

その他

当セグメントにおいては、当社及び(株)ジーベックにおいて音ソフト制作、消音関連機器等の製造販売を行っております。

グループ各社は、開発・製造及び販売に機能分担していますが、事業系統図にも示しているとおり開発と生産会社はセグメント別に一体性を持たせるようにしております。

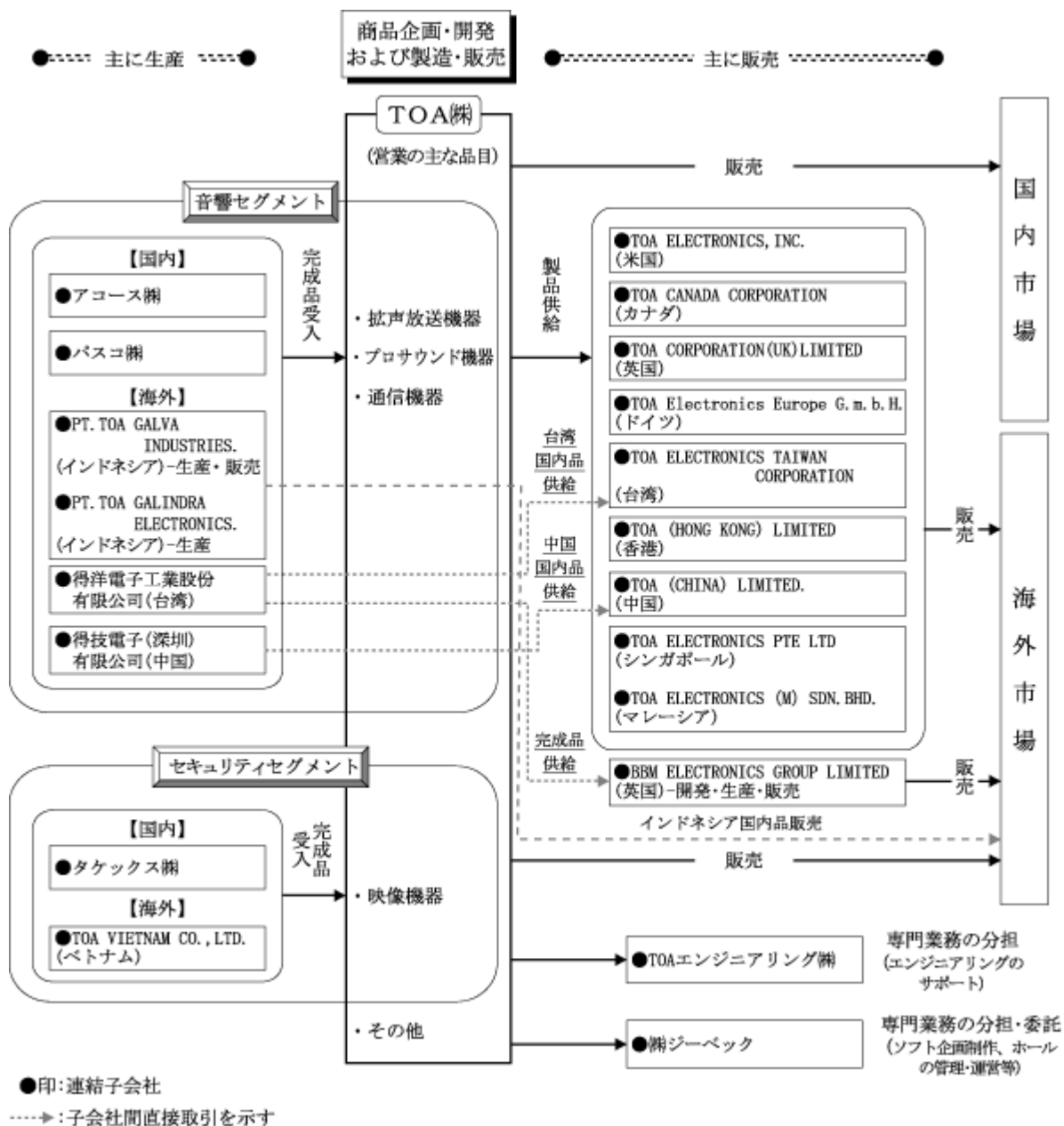
各社の位置付けとしましては、当社が企画・開発した製品を生産委託している国内生産子会社と海外生産子会社等から受け入れ、販売しております。

国内市場では代理店を経由し、北米、欧州・アフリカ・中近東、アジア・オセアニア地域へは現地販売子会社を経由して販売しており、また海外市場の一部へは国内商社及び現地代理店等を経由して販売しております。

国内子会社のTOAエンジニアリング(株)はエンジニアリングのサポートを、(株)ジーベックはソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営などの専門機能を分担しております。

(事業系統図)

当社グループにおける事業の系統を図で示すと、概ね次のとおりであります。



※当連結会計年度における関係会社の異動状況

- ・インドネシアで音響機器を生産するPT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. を平成19年6月に設立し、関係会社としました。
- ・マレーシアに当社製品を販売するTOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. を平成20年3月に設立し、関係会社としました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) アコース㈱ (注) 1	滋賀県米原市	80,000千円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託
パスコ㈱	京都府綾部市	10,000千円	音響関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
タケックス㈱ (注) 1	佐賀県武雄市	35,000千円	セキュリティ関連製品の開発および生産	100	当社製品の製造委託 当社所有の土地の貸与
TOAエンジニアリング㈱ (注) 1	東京都江東区	50,000千円	音響関連およびセキュリティ関連製品のエンジニアリングおよび施工	100	当社製品の販売・設計・施工 当社所有の建物の貸与
㈱ジーバック	神戸市中央区	30,000千円	ソフト企画制作、音響ホール・スタジオ等の管理・運営	100	当社ホールの管理、運営委託 当社所有の建物の貸与
TOA ELECTRONICS, INC.	米国 サンフランシスコ市	US\$2,000千	米国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CANADA CORPORATION	カナダ オンタリオ州	CAN\$1,450千	カナダにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA CORPORATION (UK) LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,500千	英国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA Electronics Europe G. m. b. H.	ドイツ ハンブルグ市	ユーロ512千	欧州における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	中華民国 台北市	NT\$20,000千	台湾における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (HONG KONG) LIMITED	香港 ノースポート	HK\$1,500千	中国・香港における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA (CHINA) LIMITED.	中華人民共和国 上海市	US\$200千	中国における当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS PTE LTD	シンガポール	S\$170千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100	当社製品の販売
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (注) 4	マレーシア ベタリンジャヤ市	RM1,000千	アジア、オセアニアにおける当社製品の販売	100 (100)	当社製品の販売
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	英国 サリー州	STG £ 1,100千	英国におけるワイヤレス関連製品の製造および販売	100	技術提携 運転資金の貸付
TOA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム ハノイ市	US\$1,100千	セキュリティ関連製品の生産	100	当社製品の製造委託
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (注) 1、2	インドネシア ジャカルタ市	RP44,800百万	音響関連製品の製造およびインドネシアにおける当社製品の販売	49.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (注) 2、4	インドネシア プカシ市	RP7,440百万	音響関連製品の生産	46.55 (46.55)	当社製品の製造委託
得洋電子工業股份有限公司 (注) 1、2	中華民国 台北市	NT\$35,000千	音響関連製品の生産	34.0	当社製品の製造委託 役員の兼任 1名
得技電子(深圳)有限公司 (注) 2	中華人民共和国 深圳市	RMB17,091千	音響関連製品の生産	49.0	当社製品の製造委託

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため連結子会社としております。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

会社名	従業員数(名)				
	音響 セグメント	セキュリ ティセグ メント	その他	全社	合計
アコース(株)	124				124
パスコ(株)	28				28
タケックス(株)		97			97
TOAエンジニアリング(株)	62	31	3		96
(株)ジーバック			19		19
TOA ELECTRONICS, INC. (米国)	28	1			29
TOA CANADA CORPORATION (カナダ)	13	1			14
TOA CORPORATION (UK) LIMITED (英国)	12				12
TOA Electronics Europe G. m. b. H (ドイツ)	46				46
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION (台湾)	14	1			15
TOA (HONG KONG) LIMITED (香港)	7				7
TOA (CHINA) LIMITED. (中国)	32				32
TOA ELECTRONICS PTE LTD (シンガポール)	12				12
TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. (マレーシア)	—				—
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED (英国)	17				17
TOA VIETNAM CO., LTD. (ベトナム)		128			128
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	679				679
PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. (インドネシア)	181				181
得洋電子工業股份有限公司 (台湾)	200				200
得技電子(深圳)有限公司 (中国)	176				176
TOA(株)	431	193	1	87	712
合計	2,062	452	23	87	2,624

- (注) 1 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 2 PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. の稼働などにより、従業員数が第59期期末より212名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
712	40.6	17.1	6,714

- (注) 1 従業員数は、当社から子会社への出向者を除く就業人員数であります。
 2 従業員数には、契約社員、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、当社のみ労働組合が組織されており、以下のとおりであります。

なお、労使関係は安定しており、特筆すべき事項はありません。

- 1) 名称 TOA労働組合
- 2) 上部団体 全国金属機械労働組合
- 3) 組合員数 516名(平成20年3月31日現在)

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより、景気は緩やかな拡大基調を辿りました。一方で原油価格の高騰の影響や米国経済の減速懸念など年度後半からは、景気の先行きに不透明感が漂っています。当業界におきましても官公庁需要の低迷や原材料価格の高止まりなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

海外においては、アメリカ地域では金融不安による景気低迷により、市場環境は厳しい状況が続いております。ヨーロッパ地域およびアジア地域においては、需要が拡大傾向にあり、特に北京オリンピックの開催に沸く中国をはじめベトナム、タイ、インドネシア等のアセアン諸国の需要拡大が目立っています。

このような状況の中で、当社グループは、音響分野、セキュリティ分野とも新商品の投入により、販売の拡大を図ってまいりました。また生産面では、原材料価格の高騰が続く中、国内生産拠点における生産性の向上、海外生産の拡大などによるコスト競争力の強化に引き続き取り組んでまいりました。

売上高は、37,509百万円（前連結会計年度比+2,665百万円、7.6%増）となりました。

国内販売は、郵政民営化関連需要の受注によりセキュリティセグメントが大きく伸張し、また工場や大型商業施設のリニューアル需要が堅調に推移し、24,137百万円（前連結会計年度比+864百万円、3.7%増）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では、アンプ中心の販売に加え、スピーカー需要も獲得すべくより多品種での販売拡大を図っております。ヨーロッパ地域では、ポーランド支店開設など新規進出計画の推進と非常用放送設備の欧州各国の消防関連法規への対応、多言語化の推進を行っております。アジア地域では、特にアセアン地域での物件獲得数の増加や市販品の販売が順調に伸張しております。この結果、海外販売は、13,372百万円（前連結会計年度比+1,800百万円、15.6%増）となりました。

生産面では、海外生産の拡大や国内生産工場での生産性向上に取り組み、原材料価格の高騰に対応しました。

結果、営業利益は4,212百万円（前連結会計年度比+570百万円、15.7%増）、経常利益は4,107百万円（前連結会計年度比+351百万円、9.3%増）、当期純利益は2,029百万円（前連結会計年度比△368百万円、15.4%減）となりました。なお、当連結会計年度において、当社が保有している関係会社株式の減損処理を行ったことにより、連結決算上、のれんの一括償却額497百万円を特別損失に計上し、当期純利益が減少しました。

① 事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(音響セグメント)

音響セグメントの連結売上高は28,740百万円（前連結会計年度比+2,031百万円、7.6%増）、営業利益は5,661百万円（前連結会計年度比+632百万円、12.6%増）となりました。

国内販売は、堅調な民間需要に支えられ推移しました。特に大規模商業施設のリニューアルおよび増築需要が増加しました。また、金融機関関連、倉庫等の物流関連が伸び、大都市圏を中心とした新築マンション需要、オフィスのリニューアル需要も堅調に推移しました。

海外販売は、アメリカ地域ではBGM用アンプやページング用アンプが全米の大手チェーン店舗への採用などで順調に伸びております。ヨーロッパ地域では、スリムラインアレイスピーカーが中・大型施設への採用が進み販売に寄与し、赤外線会議システムの引合いも堅調で、非常用放送設備も拡大傾向にあります。アジア地域においても非常用放送設備の販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にアセアン地域では仕様化活動の強化により物件獲得数が増加しております。

生産面ではインドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続し、国内生産とともにコストの低減を図っております。また、平成19年6月にインドネシアにアンプ系列商品を製造する生産子会社を設立し、インドネシア市場を中心として、地域に密着した商品開発・生産をスピーディーに行い、またアセアン地域内の輸出向けに、主に普及型アンプ系列商品の生産を行う体制を整備しました。

これらの結果、営業利益は、国内外における価格競争の激化、原材料の高騰などがありましたが、売上の伸張などにより増加しました。

(セキュリティセグメント)

セキュリティセグメントの連結売上高は8,295百万円（前連結会計年度比+637百万円、8.3%増）、営業利益は1,322百万円（前連結会計年度比+210百万円、19.0%増）となりました。

競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、郵政民営化関連需要の受注により、売上は大きく伸張し、また、商業施設、マンション、金融機関などへの売上も順調に推移しました。

生産面では、ベトナムでの生産を拡充し、国内生産とともにコスト低減を図っております。

これらの結果、営業利益は、国内における価格競争の激化、原材料の高騰などがありましたが、売上の伸張、コストの低減などにより増加しました。

(その他)

その他の売上高は473百万円（前連結会計年度比△4百万円、0.9%減）、営業利益は当セグメント内の国内子会社の業績回復などにより10百万円（前連結会計年度比+7百万円、200.3%増）となりました。

② 所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

提出会社、および生産会社3社、また専門業務を分担する会社2社の、計6社が連結会社であります。

売上高は、24,753百万円（前連結会計年度比+815百万円、3.4%増）、営業利益は5,727百万円（前連結会計年度比+238百万円、4.3%増）となりました。大規模商業施設のリニューアル及び増築需要が増加し、また専門業務を分担する会社の国内売上高が、郵政民営化関連物件などにより増加しました。また国内生産会社におけるコストダウンにより営業利益も増加しました。

(北米)

販売会社2社が連結会社であります。

売上高は、3,374百万円（前連結会計年度比+236百万円、7.5%増）、営業利益は161百万円（前連結会計年度比+57百万円、55.1%増）となりました。主に、アメリカ販売会社においてBGM用アンプ等の売上が増加しました。売上の増収に伴い、営業利益も増加しました。

(欧州)

販売会社2社と生産・販売会社1社の計3社が連結会社であります。

売上高は、4,904百万円（前連結会計年度比+680百万円、16.1%増）、営業利益は545百万円（前連結会計年度比+248百万円、83.3%増）となりました。主に、ドイツ販売会社において赤外線会議システム等の売上が増加しました。営業利益は売上の増収や為替変動の影響もあり増加しました。

(アジア)

販売会社5社と生産会社4社、生産・販売会社1社の計10社が連結会社であります。

売上高は、4,477百万円（前連結会計年度比+932百万円、26.3%増）、営業利益は509百万円（前連結会計年度比+210百万円、70.4%増）となりました。中国販売会社において北京オリンピック関連需要への納入が始まるなど売上が拡大し、またアセアン地域での物件獲得数の増加や市販品の販売が順調に伸張したことにより売上が増加しました。利益面では、音響機器を生産するアジア生産会社において各地で生産を拡大し、コストの低減を図ることで、営業利益は増加しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,939百万円増加し、当連結会計年度末には、11,947百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は3,987百万円となりました。これらは主に法人税の支払いが1,321百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が3,610百万円あったこと、売上債権の減少による資金の増加が528百万円あったことなどにより資金が増加しました。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益が272百万円少なかったことなどがありましたが、のれん一括償却497百万円があったこと、売上債権の減少、たな卸資産の増加額が少なかったことなどにより、前連結会計年度比で1,723百万円の収入の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,122百万円となりました。これらは主に投資有価証券の取得による資金の減少がネットで498百万円あったこと、海外及び国内生産子会社の生産設備などの取得による資金の減少が478百万円あったことなどによるものです。

前連結会計年度との比較では、投資有価証券の取得及び売却による資金の支出がネットで553百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が1,364百万円少なかったことなどにより、前連結会計年度比で1,196百万円の支出の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は931百万円となりました。これらは主に短期借入金の減少によるものが180百万円、配当金支払による資金の減少が694百万円あったことによるものです。

前連結会計年度との比較では、配当金の支払額が68百万円少なかったことなどにより、前連結会計年度比で115百万円の支出の減少となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	29,329,014	+8.0
セキュリティセグメント	7,942,132	△3.3
その他	472,854	+0.5
計	37,744,002	+5.3

(注) 金額は販売価格(消費税等別)によっております。

(2) 受注状況

当社は製品の性質上、原則として見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
音響セグメント	28,740,547	+7.6
セキュリティセグメント	8,295,831	+8.3
その他	473,619	△0.9
合計	37,509,996	+7.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

3 【対処すべき課題】

当社グループでは、2008年度より新たに中期5ヵ年計画をスタートいたします。“成長路線”を事業運営の基本とし、TOA本社集中型から世界各地における市場密着型の経営を指向し、TOAグループの発展拡大に取り組んでまいります。

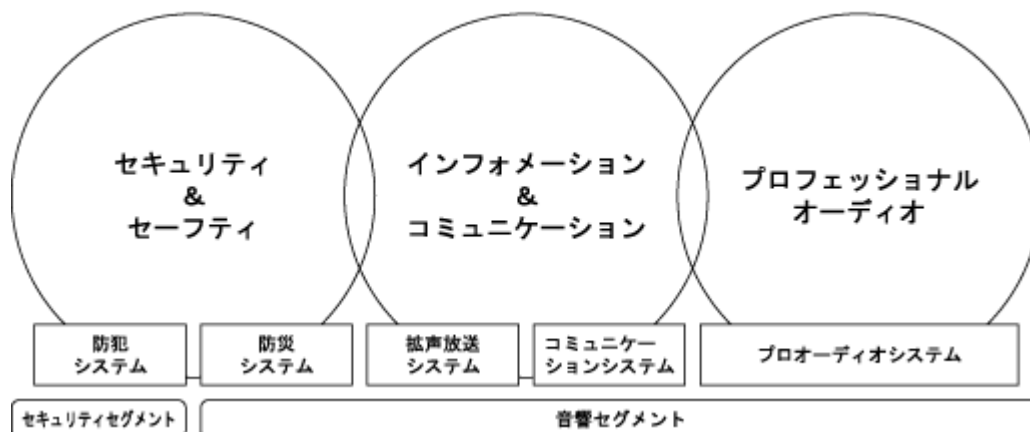
(めざす企業像)

- ① 独自の技術と魅力ある商品・サービスによって新たな価値を創造する企業グループ
- ② TOAグループのブランドが信頼できるブランドとして、広く社会に認知されている企業グループ
- ③ 顧客の課題解決型ビジネスを推進する企業グループ
- ④ グローバルな視野で経営を推進する企業グループ
- ⑤ 環境保全、社会貢献に積極的に取り組む企業グループ
- ⑥ 活力ある企業グループ
- ⑦ 社会の信頼に応える誠実な企業グループ

(事業領域)

- ① セキュリティ&セーフティ分野
『音や映像などを駆使し、「社会の安心」という価値を創造する事業』
- ② インフォメーション&コミュニケーション分野
『音や映像などを駆使し、社会生活の「安心」・「快適」・「利便性」という価値を創造する事業』
- ③ プロフェッショナルオーディオ分野
『音そのものの特性を追求し、人々の「感動」・「共感」という価値を創造する事業』

■ 事業領域イメージ



(基本戦略)

- ① 海外販売を拡大する
- ② セキュリティ事業を拡大する
- ③ 市場構造、流通構造、技術の変化に対応した営業体制の整備を行い、顧客満足を基本とした販売を展開する
- ④ TOAグループのブランド戦略を展開する
- ⑤ 活力ある組織・風土を醸成する
- ⑥ 環境保全に積極的に取り組む

(会社の支配に関する基本方針について)

①会社の支配に関する基本方針の内容

当社は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。特定の者の大規模買付行為に応じて当社株式の売却を行うか否かは、最終的には当社株式を保有する当社株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。

しかし、当社及び当社グループは、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に取り組んでおり、そのための幅広いノウハウと豊富な経験、ならびに国内外の顧客・取引先および従業員等のステークホルダーとの間に築かれた良好な関係を維持し促進することが重要な要素であり、当社の財務および事業方針の決定を支配する者としては、これらの点に関する十分な情報や理解がなくては、将来実現することのできる企業価値・株主共同の利益を毀損する可能性があり、不適切であると考えます。

②会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は昭和9年の創業以来、業務用・プロ用の音響設備とセキュリティ設備の専門メーカーとして、神戸の地から100カ国を超える世界の国々へ商品を送り続けてきました。当社と子会社20社で構成されるTOAグループでは、長年培った技術力やノウハウを武器に、商品の企画・開発から生産、販売、運営に至るまでの業務を一貫して手掛けています。“音”や“安全”を通じ、快適な暮らしを皆様にお届けできるよう、音響、映像、ネットワークなどの分野でさらに技術力を高め、より良い商品を作り続けてまいります。

TOAは、世界でも稀な“音”の専門メーカーです。音響セグメントでは、駅やデパートのアナウンス設備や、コンサートホールのアンプ・スピーカーなど、多彩な音響機器を通じて快適な日常を支えています。例えば、高度な音響システム技術が必要な空港の放送設備です。国内でシェア90%以上を確保し、海外でも英ヒースロー空港など多くの空港への納入実績があります。火災などを知らせる非常用放送設備でも国内トップシェアを誇っております。大型複合商業施設の放送設備、国会や地方議会の議場用システムなど、新たな分野にも積極的に進出しています。

昭和9年に当時の先端音響機器・マイクロホンを手掛け始め、昭和29年には世界初の「電気メガホン」を世に送り出したTOAは、これからも、常に最先端の音響技術を追求します。

セキュリティセグメントでは、防犯カメラシステムを中心とした防犯機器を扱っています。治安の悪化に伴い、防犯機器の需要は銀行や商店などから、街頭、マンション、学校などへと広がりつつあります。社会の安全を支えるこの分野を、当社では成長事業と位置付けています。

自然災害への対策も、このセグメントの重要な使命です。河川の氾濫に備えた監視システムがその一例です。カメラで水位を監視し、ネットワーク経由で情報を防災施設へ集約し、危険度が高まれば音声避難誘導システムを稼働させ、人々を安全な場所へと導きます。音響、映像、通信における技術力・総合力が不可欠な、当社だからこそ実現できる分野です。

当社および当社グループは、今後も中長期的な視野に立ち、変革を続けていく中で、変えてはならない当社の技術力とモノづくりへのこだわりの継承を大きな強みとして、技術力の拡大、蓄積、創造をかさね、クオリティの高い製品とサービスを提供し、企業価値のさらなる向上を目指してまいります。

③会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年2月15日開催の当社取締役会において、当社株式の大規模な買付行為への対応方針（以下、「本対応方針」といいます。）の採用を決議しました。また、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において、本対応方針の承認を得ております。

本対応方針の概要は次の通りであります。

当社は、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者が提案する、当社および当社グループの従業員・顧客および取引先等のステークホルダーとの関係についての方針や当社グループの経営に参画したときの経営方針や事業計画の内容等が、当社の企業価値・株主共同の利益を高めるものか等を株主の皆様が短期間のうちに適切に判断していただくためには、大規模買付者および当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考え、大規模買付行為に際しては、まず、大規模買付者が、事前に、株主の皆様の判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を提供すべきであると考えます。

また、当社取締役会も、かかる情報が提供された後、大規模買付行為に対する当社取締役会としての意見の検討を速やかに開始し、後述の独立委員会からの勧告や外部専門家等の助言を受けながら慎重に検討したうえで意見を形成して公表いたします。

かかるプロセスを経ることにより、当社株主の皆様は、当社取締役会の意見を参考にしつつ、大規模買付者の提案に対する諾否を検討すること（もし代替案が当社取締役会から提示された場合には、大規模買付者の提案と代替案との優劣を検討すること）が可能となり、大規模買付者の提案に対する最終的な諾否を適切に決定するために必要かつ十分な情報の取得と検討の機会を得られることとなります。

大規模買付ルールの概要は次の通りであります。

- (i) 大規模買付者は、大規模買付行為の前に、当社取締役会に対して予定する大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を提供していただきます。
- (ii) 当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し本必要情報の提供を完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付けの場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設け、その取締役会評価期間を公表し、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付者が大規模買付ルールを順守しない場合や、大規模買付ルールが順守された場合であっても、当社取締役会において、当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう場合で、かつ、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、取締役会から独立した組織の独立委員会に必ず諮問し、独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで、対抗措置を発動することがあります。

- ④ 上記取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

本対応方針は、以下の理由により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

- (i) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本対応方針は、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（1 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、2 事前開示・株主意思の原則、3 必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。

- (ii) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上記③.にて記載したとおり、大規模買付行為がなされた際に、大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるという目的をもって導入されるものです。

(iii)株主意思を重視するものであること

本対応方針は、取締役会決議により導入されたものですが、そのことについての株主の皆様のご意思を確認させていただくため、平成20年6月27日開催の第60回定時株主総会において本対応方針の承認を得ております。また、本対応方針は、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により廃止することが可能です。このように、本対応方針には、株主の皆様のご意思が十分に反映されることとなっております。

(iv)合理的な客観的要件の設定

本対応方針は、上記④.(i)(ii)にて記載したとおり、大規模買付者による買付提案に応じるか否かが、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきであることを原則としており、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ対抗措置が発動されないように設定されております。このように、本対応方針は取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(v)独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社は、本対応方針の導入にあたり、取締役会または取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、対抗措置の発動および本対応方針の廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、上記④.(iii)に記載したとおり、独立委員会が、大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれがあるか否か等を評価、検討し、取締役会に対して勧告を行い、取締役会はその勧告を最大限尊重して決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、取締役会の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様へ情報開示をすることとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の透明な運営が行われる仕組みが確保されています。

(vi)デッドハンド型買収防衛策ではないこと

本対応方針は、株主総会で選任された取締役で構成される取締役会によりいつでも廃止することができるものとされており、大規模買付者が、自己の指名する取締役を株主総会で選任し、かかる取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止することが可能です。

従って、本対応方針は、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

(次期の課題)

次期の国内外の経済環境は、米国経済の減速懸念による影響や為替の急激な変動、原油や原材料価格の高騰など依然として不透明な状況が続くものと予想されます。当業界におきましては、官公庁需要の縮小などによる競合他社との競争が一層激しさを増すものと思われま

す。このような環境の中、国内では、防犯、防災意識の高まりによるセキュリティ需要の獲得を引き続き強化するとともに、国・地方自治体が主体となって進めている“防災行政無線”“市町村防災”需要に向けて、新商品のIP告知端末を利用したシステム提案を進め、さらなる需要開拓を目指してまいります。また、海外においては、各地域におけるプロモーション、新規流通開拓とも併せて市場に適合した新商品の導入を図ってまいります。

生産面においては、引き続き生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組み、利益の確保に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 当社グループの事業活動のリスクについて

当社グループは国内市場の販売力の強化に加えて、海外市場の開拓を積極的に進めております。当社グループの海外売上高比率は北米・中南米9.6%、欧州・中近東13.1%、アジア・オセアニア12.9%であり、これらの情報は、「第5 経理の状況」の（セグメント情報）として開示しております。また、当社グループの事業の製造・生産においては、生産子会社をインドネシア、台湾、ベトナム、中国に配置し、海外生産を拡大しております。これらの海外での事業活動において、各地域、各国の経済状況、為替変動の影響を受けております。

また、当社グループの事業では、新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため、研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長は主に新製品の開発の成果に依存する部分が大であります。

したがって、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、主として海外における景気変動、通貨価値の変動、海外の国の政治情勢、法制度、研究開発の成果などに起因すると考えられます。これらの変動は当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外活動にかかるリスクについて

当社グループは海外市場の開拓と海外生産を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

- ① 海外各国、地域における景気後退や、それに伴う需要の縮小
- ② 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- ③ 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる当社グループの活動への悪影響
- ④ 不利な政治的要因の発生
- ⑤ テロ、戦争などによる社会的混乱

(3) 為替リスクについて

当社グループでは、海外生産子会社への生産移管、現地での原材料・部品調達を拡大し、構造的対応を図ることにより、保有する債権及び債務の為替リスクに対して、機動的に対処しております。しかしながら、予想外の変動が生じた場合には、当社グループの経営成績と財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 研究開発活動および人材育成にかかるリスクについて

当社グループの連結売上高のうち新製品売上が毎期含まれております。これは当社グループが展開する市場においては新規製品を継続的に投入していく必要があるためです。そのため、一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、平成19年3月期は2,637百万円、平成20年3月期は2,714百万円となっており、連結売上高に対して、毎期約7%程度の投入を行っております。

しかしながら、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクが存在いたします。

また、当社グループの企業成長のためには特に研究開発に係る有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成、並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。このような人材を確保または育成できなかった場合には、当社グループの企業成長、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 訴訟等にかかるリスクについて

当社グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続の対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当社グループの法務部門が一括して管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役会に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 大規模災害にかかるリスクについて

当社グループは地震をはじめとする大規模災害に対し、生産面、資金面、情報システム面などから対策を進めておりますが、予想外の大規模災害が発生した場合には、原材料の調達、商品の生産や供給などに支障をきたし、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、①セキュリティ&セーフティ、②インフォメーション&コミュニケーション、③プロフェッショナルオーディオを事業領域とするメーカーとして、顧客ニーズを先取りし、高品質かつ自然や社会環境にも配慮した独創的な商品作りを目指し、音響、映像分野に加え、無線やネットワークなど通信関連の技術分野を中心に基礎技術、応用技術の研究及び新商品の開発を行っております。

これらの研究開発活動は、主に、当社が専門に担当しており、開発関連部門の人員は当連結会計年度末現在で211名であります。なお、当連結会計年度における研究開発費は、音響セグメントに係るものにおいては1,735百万円、セキュリティセグメントに係るものにおいては627百万円、その他、基礎研究に係るものにおいては350百万円、総額2,714百万円です。

なお、これら研究開発活動の成果として、発売した主な新商品は以下の通りです。

(音響セグメント)

- ・施設の店内アナウンスやBGM用途向けに、空間調和性を重視したデザインを採用した、新型「コンパクトスピーカー」シリーズを発売しました。小型の2WAY型スピーカーシステムで、インテリアデザイナーによるシンプルで現代的な意匠デザインを採用し、どんな空間にも違和感なく調和します。壁面・天井面などの取り付け方法も多彩で、本体付属の取り付け金具以外にも別売の取付金具を使用する事で、用途や設置場所を選ばずご利用いただけます。
- ・劇場、放送局などのハイエンド市場、ボーカル用途などの音楽市場向けにワイヤレスマイクシステムを発売しました。発売に際し、プロオーディオ分野の中でも、特に高品質・高音質なハイエンドの商品群をさすブランドネーム「TRANTEC」を採用した商品で、従来のスピーチ用ワイヤレスマイクロホンと比べ、高音域・低音域の音の再現性に優れています。また、赤外線を使用した本体の制御機能など、従来品に無い多彩な機能も備えています。
- ・会議や、市町村議会、委員会などの議事進行に最適な会議システム「TS-770シリーズ」を発売しました。議会・委員会などの議事運営向けの会議システムで、最大で210人の会議に対応します。発言内容の拡声や、内容の録音など議事運営に必要な各種機能を備えるほか、電話機やパソコンを経由して、遠隔地の参加者が会議に参加することも可能です。接続に関しては、付属の接続ケーブルを連結するだけで簡単に設置できるほか、レイアウト変更にも柔軟に対応します。
- ・市町村庁舎などから、防災情報や地域の連絡事項などの音声情報を、IPネットワークを通じて各家庭に設置した端末に一斉送信するための同報システム「IP告知放送システム」を発売しました。マイクロホンや音源装置などを接続して、必要な音声情報をネットワークに送信する「IP告知送信機」、各家庭で情報を受信し内蔵スピーカーから放送を行う「IP告知端末」、IP告知端末の拡張機器として既存の館内放送設備などと接続するための「IP告知端末コネクタユニット」の3機種です。上記3機種と、専用ソフトウェア（商品に同梱）の構成で、シンプルかつ低価格でシステムを構築することができます。
- ・優れた音響特性を持ちながら汎用性に優れたスピーカーシステム「コアキシャルアレイスピーカー」を発売しました。「ツイーターアレイ構造」「同軸2WAY構造」という、二つの特徴的な構造を採用することで、優れた音響特製を実現したスピーカーシステムです。ローインピーダンス・ハイインピーダンス二種類のスピーカー駆動方式に対応し、幅広い用途に使用できます。加えて、縦置き・横置きの両方に対応できる本体形状や取付金具類の充実により、扱いやすく設置場所・用途が制限されない、高い汎用性を実現しました。

(セキュリティセグメント)

- ・高機能・低価格な防犯カメラシステム「コンパクトヴィ」シリーズの新機種18機種を発売し、シリーズをリニューアルしました。通常の防犯カメラと同等の画質を持ちながら、機能を限定することで高いコストパフォーマンスを実現した防犯カメラシステムです。継続販売商品6機種とあわせ、計24機種となり、業界トップクラスのラインアップとなりました。

内蔵するCCD（固体撮像素子）を、従来品の1/4インチから、1/3インチに大型化することで、撮影感度などの基本性能が向上しました。

また、昼間はカラー撮影、夜間など周囲が暗くなると自動的に白黒撮影に切替わり、撮影感度を向上させる「デイナイト機能」搭載機種を拡大しました。

- ・防犯カメラ用デジタルレコーダーに接続し、記録容量を拡張する「ハードディスク増設ユニット」を発売しました。各種金融機関や商業施設、交通機関、公共機関、パチンコ店などのアミューズメント施設など、幅広い市場のセキュリティシステムに利用でき、防犯カメラの映像をハードディスクに録画するデジタルレコーダーと接続し、システムとしての合計記録容量は最大で5.4TBとなり、長時間録画が可能です。

- ・セキュリティ用途の映像ネットワークシステム「Netcansee」を拡充しました。

オフィスビルや工場等のセキュリティシステム、駅・空港などの交通施設、多店舗展開するチェーン店での遠隔監視など、広域・多地点での監視用で、LANやWANなどのネットワークに直接接続し、リアルタイムの動画配信により監視をおこなうネットワークシステムです。

拡充した機種は、屋内用ドーム型のネットワークコンビネーションカラーカメラと、ネットワーク上のカメラ映像の監視を行うソフトウェアデコーダーです。

ネットワークコンビネーションカメラは、搭載するズーム撮影機能が35倍で、電子ズームを組み合わせることで、業界最高水準となる420倍を実現し、遠くの被写体でも鮮明に撮影可能です。また、逆光時など画面の中の明るい部分を同時に鮮明に映し出す「ワイドダイナミック機能」、夜間になると自動的に感度の高い白黒撮影に切り替えで見やすい動画を撮影する「デイナイト機能」など、防犯カメラとしての高度な機能を有しています。

ソフトウェアデコーダーは、最大16台のカメラ映像を、画面分割（最大16分割）により同時に表示します。また、映像をパソコンのハードディスクに保存する「簡易録画機能」、外部機器からのアラーム信号を受信した際に録画などを開始する「アラーム連動機能」などを搭載しています。

(その他、基礎研究)

音声技術、映像技術、伝送技術の発展と融合を行い、事業領域の拡大に繋がる技術開発を進めています。

- ・音響・映像機器のネットワーク化を推進しています
- ・映像技術は画像センシングと認識技術に注力し、インテリジェントセキュリティシステムを目指しており、音声信号処理技術と動体自動追尾技術を組み合わせた複合技術などの開発を行っております。
- ・アクティブ消音技術は、アサヒビール(株)との共同開発を実施し、三次元空間のより広い範囲で低い周波数の騒音に低減効果を発揮する装置の開発を行っています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は、前連結会計年度34,844百万円に対し、7.6%増の37,509百万円となりました。

国内販売は、郵政民営化関連需要の受注によりセキュリティセグメントが大きく伸張し、また工場や大型商業施設のリニューアル需要が堅調に推移し、24,137百万円（前連結会計年度比+864百万円、3.7%増）となりました。

海外販売は、アメリカ地域では、アンプ中心の販売に加え、スピーカー需要も獲得すべくより多品種での販売拡大を図っております。ヨーロッパ地域では、ポーランド支店開設など新規進出計画の推進と非常用放送設備の欧州各国の消防関連法規への対応、多言語化の推進を行っております。アジア地域では、特にアセアン地域での物件獲得数の増加や市販品の販売が順調に伸張しております。この結果、海外販売は、13,372百万円（前連結会計年度比+1,800百万円、15.6%増）となりました。

セグメント別では、「音響」と「セキュリティ」の2つを中心に事業を行っております。

音響セグメントでは、前連結会計年度に比べ7.6%増の28,740百万円となりました。国内販売は、堅調な民間需要に支えられ推移しました。特に大規模商業施設のリニューアルおよび増築需要が増加しました。また、金融機関関連、倉庫等の物流関連が伸び、大都市圏を中心とした新築マンション需要、オフィスビルのリニューアル需要も堅調に推移しました。海外販売は、アメリカ地域ではBGM用アンプやページング用アンプが全米の大手チェーン店舗への採用などで順調に伸びております。ヨーロッパ地域では、スリムラインアレイスピーカーが中・大型施設への採用が進み販売に寄与し、赤外線会議システムの引合いも堅調で、非常用放送設備も拡大傾向にあります。アジア地域においても非常用放送設備の販売が中小物件の獲得により順調に推移し、特にアセアン地域では仕様化活動の強化により物件獲得数が増加しております。

セキュリティセグメントは、前連結会計年度に比べ8.3%増の8,295百万円となりました。競合他社との厳しい価格競争が続いていますが、郵政民営化関連需要の受注により、売上は大きく伸張し、また、商業施設、マンション、金融機関などへの売上も順調に推移しました。

② 営業利益

国内での価格競争の激化による販売価格の低下や原材料価格の高騰があったものの、国内外ともに売上が堅調に推移したことに加え、海外生産の拡大や国内外の生産工場での生産性の向上に取り組んだ結果、営業利益は、前連結会計年度3,641百万円に対し、15.7%増の4,212百万円となりました。

セグメント別では、音響セグメントは、国内での厳しい販売価格競争や原材料価格の高騰がありましたが、インドネシアで音響機器を生産するPT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. の稼動などにより、生産コストの低減を図り、営業利益は5,661百万円となり前連結会計年度に比べ632百万円の増益、営業利益率は0.9%増となりました。

セキュリティセグメントは、郵政民営化関連需要の受注により売上が伸張し、営業利益は1,322百万円となり前連結会計年度に比べ210百万円増、営業利益率は1.4%増となりました。

③ 経常利益

営業外収益は、受取保険配当金の増加などで前連結会計年度に比べ57百万円増加しました。営業外費用は、為替相場の変動による為替差損の発生などにより、前連結会計年度に比べ277百万円増加しました。

これらの結果、営業外収支は、前連結会計年度に比べ219百万円減となり、経常利益は前連結会計年度3,756百万円に対し、9.3%増の4,107百万円となりました。

④ 当期純利益

特別損益では、当社の保有する関係会社株式の減損処理を行ったことによるのれんの一括償却額497百万円を特別損失に計上しました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度3,883百万円に対し、272百万円減の3,610百万円となりました。

また、当期純利益は前連結会計年度2,398百万円に対し、368百万円減の2,029百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ865百万円増加し、37,476百万円となりました。受取手形及び売掛金は、債権の回収が進み513百万円減少しました。また、当社の保有する関係会社株式を減損処理したことなどにより、のれんが547百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益が3,610百万円となったことなどにより、現金及び預金が1,467百万円増加しました。有利子負債は、前連結会計年度末に比べて223百万円減少し、228百万円となり借入金依存度は0.6%となっております。これらの結果、総資本回転率は1.00回となっております。

少数株主持分控除後の純資産は、上場株式の評価替等によりその他有価証券評価差額金が427百万円減少しましたが、当期純利益が2,029百万円となったことなどにより、前連結会計年度末に比べ944百万円増加し、28,007百万円となりました。この結果、1株当たり純資産額は27.80円増加し、807.16円となり、自己資本比率は前連結会計年度末の73.9%から74.7%になりました。

当社及び子会社における資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほかに、間接調達により十分な資金枠を確保しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高11,947百万円は、平均売上高の3.8ヶ月分に相当するものであり、手元流動性を厚めに保有しております。また、当社は複数の金融機関とコミットメントライン（特定融資枠契約）3,100百万円を締結しております。これらは、大きく変動する市場環境のなかで、事業成長のための資金需要に迅速に対応するためのものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、音響セグメント、セキュリティセグメント、その他及び全社を含め652百万円となりました。設備投資のための所要資金につきましては、自己資金を充当しております。

(1) 音響セグメント

音響セグメントにおいては、生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施し、これらの投資額は、458百万となりました。

生産設備につきましては、インドネシアや中国、台湾での生産拡大を継続しコストの低減を図るため金型等への投資を実施しました。

(2) セキュリティセグメント

セキュリティセグメントにおいても、音響セグメントと同様に生産設備・開発設備の更新・充実のための測定試験機器、開発用ソフトウェアへの投資を実施、これらの投資総額は、122百万となりました。

生産設備につきましては、生産性の向上を図るため金型等への投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
本社 (神戸市中央区)	全社	管理部門設備	105,109 (649)	143,012	—	1,220	249,341	58
営業所及び海外販売 部門等 (神戸市中央区)	音響、セキュリ ティ及びその他	販売設備及び その他設備	414,995 (2,609)	565,548	—	29,910	1,010,454	47
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	音響、セキュリ ティ及びその他	開発設備	143,376 (9,999)	1,014,309	5,808	303,369	1,466,863	182
宝塚事業場 (兵庫県宝塚市)	全社	管理部門及び 研究開発設備	1,504,402 (13,265)	269,598	97	177,475	1,951,575	103
福利厚生施設 (兵庫県宝塚市)	音響、セキュリ ティ及びその他	福利厚生設備	12,037 (1,788)	323,999	—	2,061	338,097	—

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡) [賃貸中]	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	—	373,058	11,818	26,422	411,299	124
バスコ㈱ (京都府綾部市)	音響	生産設備	38,051 (5,199) [5,199]	63,878	7,776	16,832	126,539	28
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	12,131 (8,450) [8,450]	172,705	7,948	42,243	235,028	97

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 []内は提出会社より子会社への賃貸中のもので内書で表示しております。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、以下のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	24	2～6年	49,613	100,664
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	10	3～6年	54,581	111,006

(3) 在外子会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他	合計	
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	音響	生産・販売設備	54,746 (60,611)	88,228	133,984	112,691	389,650	679
得洋電子工業股份有限公司(台湾)	音響	生産設備	128,964 (1,550)	97,665	34,117	20,643	281,391	200
得技電子(深圳)有限公司(中国)	音響	生産設備	—	—	25,013	72,123	97,137	176
TOA VIETNAM CO., LTD (ベトナム)	セキュリティ	生産設備	—	73,997	68,153	3,816	145,968	128

(注) 1 帳簿価額のうちその他は、工具器具備品及びソフトウェアの合計であります。

なお、金額には、消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額には、建設仮勘定は、含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

①提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
開発部門	音響、セキュリティ及び全社	開発設備	232,000	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	—
情報システム部門	音響及びセキュリティ	情報システム投資	107,000	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	—

②国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
アコース㈱ (滋賀県米原市)	音響	生産設備	84,000	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	—
タケックス㈱ (佐賀県武雄市)	セキュリティ	生産設備	45,000	—	自己資金	平成20年4月	平成21年3月	—

③在外子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
PT. TOA GALVA INDUSTRIES. (インドネシア)	音響	生産設備	78,000	—	自己資金	平成20年4月	平成20年12月	—
得技電子(深圳)有限公司(中国)	音響	生産設備	75,000	—	自己資金	平成20年4月	平成20年12月	—

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,820,000
計	78,820,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,536,635	35,536,635	東京証券取引所 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	35,536,635	35,536,635	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月17日 (注)	△540,000	35,536,635	—	5,279,847	—	6,808,739

(注) 平成15年3月17日開催の取締役会の決議に基づき買い受けにより取得した自己株式500,000株、並びに単元未満株式の買い受け分40,000株の合計540,000株の消却を実施しました。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	37	21	102	66	—	2,714	2,940	—
所有株式数 (単元)	—	9,859	176	5,456	4,214	—	15,559	35,264	272,635
所有株式数 の割合(%)	—	27.96	0.50	15.47	11.95	—	44.12	100.00	—

(注) 1 自己名義株式838,202株は、「個人その他」に838単元及び「単元未満株式の状況」に202株含まれており
ます。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中谷忠子	神戸市須磨区	2,658	7.48
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,721	4.84
井谷憲次	兵庫県芦屋市	1,593	4.48
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,551	4.36
シスメックス株式会社	神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5-1	1,457	4.10
TOA取引先持株会	神戸市中央区港島中町7丁目2-1	1,430	4.02
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,380	3.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,188	3.35
財団法人中谷電子計測技術 振興財団	東京都品川区大崎1丁目2-2	1,040	2.93
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2丁目3-14	1,006	2.83
計	—	15,026	42.28

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,551千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,380千株
日興シティ信託銀行株式会社	1,006千株

- 2 スパークス・アセット・マネジメント株式会社から平成19年12月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成19年11月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末の実質所有株式数の確認ができない部分については上記表には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有報告者	スパークス・アセット・マネジメント(株)
保有株式数	2,339千株
株式保有割合	6.58%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 838,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,426,000	34,426	—
単元未満株式	普通株式 272,635	—	—
発行済株式総数	35,536,635	—	—
総株主の議決権	—	34,426	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式202株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ティーオーエー株式会社	神戸市中央区港島 中町七丁目2番1号	838,000	—	838,000	2.36
計	—	838,000	—	838,000	2.36

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,152	13,047,867
当期間における取得自己株式	549	393,657

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	—	—	—	—
保有自己株式数	838,202	—	838,751	—

(注) 当期間における「保有自己株式数」欄には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

配当につきましては、安定的な配当を基本におくとともに、業績を勘案しつつ株主への利益還元を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当金につきましては、株主に対する利益還元の充実を経営の優先課題の1つと認識し、業績動向、財務状況ならびに環境等を勘案して、1株当たり年間20円(うち中間配当10円)の配当を実施することを決定いたしました。この結果、株主資本配当率は3.01%となりました。内部留保資金につきましては、長期的に安定した経営基盤を確保するとともに、積極的な研究開発投資を行い、会社の競争力を高め、また財務体質の強化を図ることにより、企業価値の向上に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月31日 取締役会決議	347,041	10.00
平成20年6月27日 定時株主総会決議	346,984	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	720	866	1,255	1,258	990
最低(円)	486	628	806	831	679

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	934	951	942	877	882	870
最低(円)	870	846	846	679	753	750

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	吉川 隆典	昭和21年2月12日生	昭和44年4月 当社入社 昭和62年2月 経営企画室長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 管理本部長兼経営企画室長 平成10年6月 常務取締役管理本部長 平成11年7月 専務取締役 平成12年1月 プロサウンド事業推進部長 平成12年4月 代表取締役専務取締役 平成14年6月 管理本部長 代表取締役社長(現)	(注) 3	52
取締役	専務執行 役員 セキュリティ 開発本部長	西浦 進	昭和22年2月13日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年4月 PAシステム事業推進部長 平成10年6月 取締役(現) 平成10年10月 コミュニケーション事業推進部長 兼セキュリティ事業推進部長 平成12年4月 事業推進本部長 平成13年4月 セキュリティ事業部長 平成16年10月 常務執行役員ビジネスユニット本部長 平成18年4月 常務執行役員開発本部長 平成19年4月 常務執行役員セキュリティ開発本部長 兼BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED会長 平成20年6月 専務執行役員セキュリティ開発本部長 兼BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED会長(現)	(注) 3	21
取締役	専務執行 役員 SCM本部長 兼オーディオ 開発本部長	井谷 憲次	昭和26年12月17日生	昭和51年5月 当社入社 平成12年4月 営業本部物流部長 平成13年10月 執行役員東日本営業統括部長 平成17年4月 執行役員ロジスティクス部長 平成17年6月 取締役(現) 平成17年6月 常務執行役員SCM本部長 平成19年10月 常務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長 平成20年6月 専務執行役員SCM本部長 兼オーディオ開発本部長(現)	(注) 4	1,593
取締役	常務執行 役員 技術本部長	川野 兼義	昭和26年3月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 商品本部生産企画室長 平成9年4月 PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 副社長 平成12年4月 管理本部経理部長 平成15年4月 執行役員管理統括部長 平成16年6月 取締役(現) 平成16年10月 常務執行役員管理本部長 平成17年6月 常務執行役員海外営業本部長 平成19年4月 常務執行役員技術本部長(現)	(注) 3	17
取締役	執行役員 営業本部長	竹内 一弘	昭和33年7月26日生	昭和56年4月 当社入社 平成12年4月 TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION社長 平成15年4月 首都圏営業統括部長 平成15年11月 執行役員首都圏営業統括部長 平成16年10月 執行役員東日本営業統括部長 平成18年11月 執行役員営業本部副本部長 平成19年4月 執行役員営業本部長(現) 平成19年6月 取締役(現)	(注) 4	5
取締役	執行役員 海外営業 本部長	増野 善則	昭和34年1月2日生	昭和57年4月 当社入社 平成12年4月 TOA (HONG KONG) LIMITED 社長 平成16年6月 海外営業統括部長 平成17年6月 執行役員営業本部海外営業統括部長 平成18年11月 執行役員海外営業本部海外営業部長 平成19年4月 執行役員海外営業本部長(現) 平成20年6月 取締役(現)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	—	西川 寿生	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 平成17年9月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 品質保証室長 オーディオ開発本部 シニアプロダクトマネージャー 監査役(現)	(注) 5	—
監査役	—	井上 尚雄	昭和7年11月27日生	昭和30年5月 昭和37年4月 昭和41年12月 昭和42年1月 平成15年6月	公認会計士福田憲弥事務所入所 税理士登録(登録番号 第12879号) 公認会計士福田憲弥事務所退所 税理士井上尚雄事務所開設 当社監査役(現)	(注) 6	1
監査役	—	細川 喜信	昭和7年8月1日生	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和61年4月 昭和63年4月 平成18年6月	弁護士登録 細川喜信法律事務所開設 大阪弁護士会 副会長就任 細川・的場法律事務所と改名 当社監査役(現)	(注) 7	—
計							1,691

(注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

2 監査役 井上尚雄及び細川喜信は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務遂行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

取締役以外の執行役員は5名で、営業本部副本部長兼セキュリティ・ネットワーク営業部長 鈴木信明、セキュリティ開発部長 畠中敏彦、経理部長 田中利秀、TOA (CHINA) LIMITED. 社長兼TOA (HONG KONG) LIMITED. 社長 堀田昌人、TOA Electronics Europe G.m.b.H社長兼TOA CORPORATION (UK) LIMITED社長 西垣岳史で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

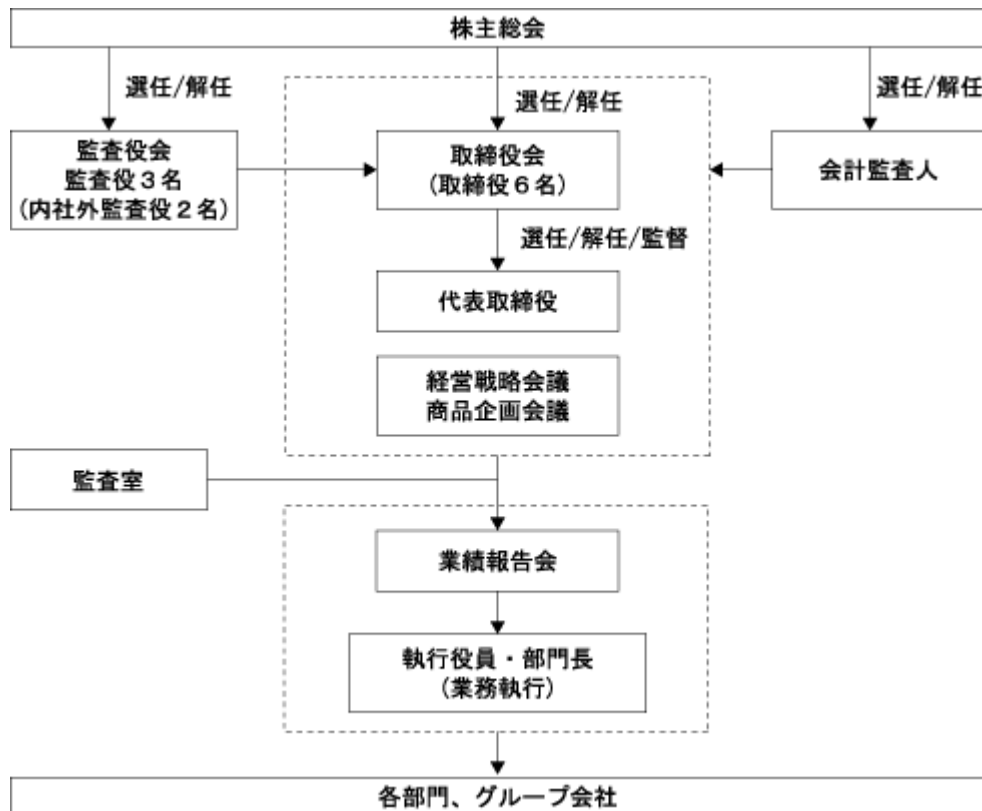
当社では、株主・顧客・取引先・従業員等のステークホルダーに対して、順法性が確保された健全かつ透明性の高い企業経営を実践することにより、長期的・継続的に企業価値を増大させることを経営上のもっとも重要で恒久的な課題のひとつとして位置づけています。

コーポレート・ガバナンスの更なる強化のため、各ステークホルダーへのアカウントビリティー（説明責任）の重視と充実、迅速かつ適切なディスクロージャー（情報開示）等の実践に積極的に取り組んでまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

① 会社の機関・内部統制の関係について

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は次のとおりであります。



② 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名を含む監査役3名であり、経営の透明性・公正性を確保し、取締役の職務執行の適法性に関する監督機能の充実を図っております。

取締役会は、毎月1回定例取締役会を開催し、重要事項を審議しております。取締役会は取締役6名で構成しており、迅速に経営判断できるように少人数で経営しております。

また、経営戦略に関する事項を審議する場として、取締役で構成する「経営戦略会議」と「商品企画会議」を月2回～3回および必要に応じて適宜開催しております。

当社は平成13年10月より執行役員制度を導入し、取締役会の経営意思決定および業務監査機能と執行役員および部門長の業務執行機能を分離することにより、経営環境の変化への迅速な対応と業務執行に関する監督機能の強化を図っております。各部門には執行役員または部門長が責任者として就任しており、各自迅速に責任ある判断ができるよう権限委譲を行っております。また、取締役、監査役、執行役員および部門長が参加する業績報告会を月1回および必要に応じて適宜開催し、現状と先行見通し報告が行われ、議論の上具体的な対策等を決定しています。

③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「業務執行規定」に基づく「職務分掌」及び「権限規定」を定め、業務執行に関する意思決定の対象範囲と決定権者を明確化し、「稟議書」により手続の適正を確保しております。

関連法規の順守につきましては、法令順守及び公正な業務運営の確保のため、経営トップからのメッセージ、管理職への法務教育等を通じて全社員に徹底しております。

内部情報管理につきましては、インサイダー取引の未然防止のため、情報管理責任者を委員長とする情報開示委員会を設置し、未公開の重要な情報に関する管理運営を厳密に行っております。

また、積極的な情報公開及びIR活動の推進により経営内容の透明性を高め、外部からの統制も図っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

○内部監査

内部監査につきましては、3名で構成される監査室が担当しております。経理及び一般業務について、誤謬及び不正を防止し、各部門及び事業所から独立した立場により、合法的に社会との共生を図りながら、効率よく行なわれているかに主眼をおいた監査を、会社業務全てにおいて実施しております。

内部監査の手続きにつきましては、期初に設定した監査実施計画書に基づき、状況聴取、証憑書類付き合わせ、実査、確認、立会、閲覧、視察、分析の方法による書類監査及び実地監査を原則年2回の定期監査として実施し、その他必要に応じて臨時監査を行っております。

また、監査終了後は、監査報告書を作成し、注意または警告を必要とする事項があるときは、その部門または事業所の長に対してその旨を通達し、通達を受けたその部門または事業所の長には、指定期限までに回答書の提出を義務付けております。

○監査役監査

当社の監査役会は、社外監査役2名を含む、3名(常勤1名、非常勤2名)で構成されております。

監査につきましては、会社法の規定に基づき株主の負託に応えるため、取締役の職務執行が法令、定款及び社内規定等の定めるところに適正に行なわれているか否かを監査するとともに、監査を通じて経営の効率的な執行を側面から支援することにより、会社の健全なる成長、発展に寄与するものであります。具体的には、法令順守状況の内部統制監査、計算書類及び附属明細書の監査並びに会計監査人の監査の方法と結果についての相当性監査を実施しております。会計監査人及び内部監査部門との相互連携につきましては、監査計画及び実施結果について適宜、意見交換を行っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、芝池 勉氏及び関口 浩一氏であり、監査法人トーマツに所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士5名、会計士補等8名であります。期末に偏ることなく、期中においても監査が実施されております。また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換をしております。

⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが、当社との利害関係はありません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

⑦ 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

区分		当期支払額
取締役	報酬	128,900千円
	賞与	—
監査役	報酬	29,850千円
	賞与	—

(注) 取締役分には、使用人兼務取締役の使用人給与及び賞与70,290千円を含んでおりません。

監査報酬

区分	当期支払額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	29,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	1,200千円

(注) 当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務以外の業務である、国際的な会計・税務に関する相談業務を委託しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、変化の激しい企業環境の中、多様なリスクに適切に対応することが重要であると認識し、リスク情報の収集、リスク局面の低減を図るために、組織横断的な「危機管理委員会」を設置しております。

(4) その他

① 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

② 取締役の定数制限

当社は、取締役の定数を9名以下とする旨を定款に定めております。

③ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

④ 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

・自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑤ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第59期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第60期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第59期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第60期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		10,990,934		12,458,747	
2 受取手形及び売掛金	※3	8,282,584		7,769,512	
3 有価証券		—		500,000	
4 たな卸資産		5,832,733		5,913,453	
5 繰延税金資産		454,150		575,722	
6 その他		234,550		250,983	
7 貸倒引当金		△77,981		△66,760	
流動資産合計		25,716,972	70.2	27,401,659	73.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		6,850,319		6,855,468	
減価償却累計額		3,372,481	3,477,838	3,527,134	3,328,334
2 機械装置及び運搬具		1,134,891		1,177,998	
減価償却累計額		754,600	380,290	837,942	340,055
3 工具器具及び備品		4,027,758		4,167,264	
減価償却累計額		3,394,463	633,295	3,513,447	653,817
4 土地			2,405,650		2,413,815
5 建設仮勘定			10,076		3,996
有形固定資産合計		6,907,151	(18.9)	6,740,020	(18.0)
(2) 無形固定資産					
1 のれん		547,779		—	
2 ソフトウェア		246,122		272,848	
3 ソフトウェア仮勘定		48,624		—	
4 その他		149,893		143,636	
無形固定資産合計		992,419	(2.7)	416,485	(1.1)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	2,161,790		1,940,748	
2 長期貸付金		51,303		38,208	
3 繰延税金資産		421,394		584,052	
4 その他		361,348		355,820	
5 貸倒引当金		△671		—	
投資その他の資産合計		2,995,166	(8.2)	2,918,829	(7.8)
固定資産合計		10,894,736	29.8	10,075,335	26.9
資産合計		36,611,708	100.0	37,476,994	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,521,579		3,522,533	
2 短期借入金		398,972		209,386	
3 一年内返済長期借入金		33,102		12,556	
4 未払法人税等		556,936		717,644	
5 繰延税金負債		52		15	
6 賞与引当金		140,447		149,123	
7 製品保証引当金		2,739		3,310	
8 その他		1,474,360		1,687,939	
流動負債合計		6,128,190	16.7	6,302,509	16.8
II 固定負債					
1 長期借入金		19,653		6,278	
2 退職給付引当金		2,241,723		1,928,950	
3 その他		487,180		508,172	
固定負債合計		2,748,556	7.5	2,443,401	6.5
負債合計		8,876,747	24.2	8,745,910	23.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		5,279,847	14.4	5,279,847	14.1
2 資本剰余金		6,866,382	18.8	6,866,382	18.3
3 利益剰余金		14,817,038	40.5	16,152,755	43.1
4 自己株式		△545,400	△1.5	△558,447	△1.5
株主資本合計		26,417,868	72.2	27,740,537	74.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		919,298	2.5	491,338	1.3
2 為替換算調整勘定		△283,685	△0.8	△224,664	△0.6
評価・換算差額等合計		635,613	1.7	266,673	0.7
III 少数株主持分		681,479	1.9	723,873	2.0
純資産合計		27,734,960	75.8	28,731,084	76.7
負債純資産合計		36,611,708	100.0	37,476,994	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			34,844,523	100.0		37,509,996	100.0
II 売上原価	※3		18,138,245	52.1		19,455,565	51.9
売上総利益			16,706,277	47.9		18,054,431	48.1
III 販売費及び一般管理費	※1,3		13,064,559	37.4		13,841,993	36.9
営業利益			3,641,718	10.5		4,212,438	11.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		56,781			76,704		
2 受取配当金		18,072			24,128		
3 為替差益		19,957			—		
4 受取保険配当金等		20,965			72,808		
5 その他の営業外収益		68,570	184,346	0.5	68,560	242,203	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		46,871			26,183		
2 為替差損		—			256,771		
3 その他の営業外費用		22,568	69,440	0.2	63,958	346,912	0.9
経常利益			3,756,624	10.7		4,107,729	10.9
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	17,675			—		
2 投資有価証券売却益		32,500			—		
3 貸倒引当金戻入益		76,827	127,002	0.4	—	—	—
VII 特別損失							
1 のれん一括償却額		—	—	—	497,085	497,085	1.3
税金等調整前当期純利益			3,883,627	11.1		3,610,643	9.6
法人税、住民税 及び事業税		1,340,887			1,484,362		
法人税等調整額		100,814	1,441,701	4.1	12,721	1,497,084	4.0
少数株主利益			43,903	0.1		83,674	0.2
当期純利益			2,398,021	6.9		2,029,884	5.4

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	13,230,961	△530,569	24,846,621
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△763,945		△763,945
利益処分による役員賞与(注)2			△48,000		△48,000
当期純利益			2,398,021		2,398,021
自己株式の取得				△14,830	△14,830
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	1,586,076	△14,830	1,571,246
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	14,817,038	△545,400	26,417,868

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	1,271,491	△521,834	749,656	581,915	26,178,194
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1					△763,945
利益処分による役員賞与(注)2					△48,000
当期純利益					2,398,021
自己株式の取得					△14,830
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△352,193	238,149	△114,043	99,564	△14,479
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△352,193	238,149	△114,043	99,564	1,556,766
平成19年3月31日残高(千円)	919,298	△283,685	635,613	681,479	27,734,960

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416,736千円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	14,817,038	△545,400	26,417,868
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△694,166		△694,166
当期純利益			2,029,884		2,029,884
自己株式の取得				△13,047	△13,047
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,335,717	△13,047	1,322,669
平成20年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,866,382	16,152,755	△558,447	27,740,537

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	919,298	△283,685	635,613	681,479	27,734,960
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△694,166
当期純利益					2,029,884
自己株式の取得					△13,047
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△427,960	59,020	△368,939	42,393	△326,546
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△427,960	59,020	△368,939	42,393	996,123
平成20年3月31日残高(千円)	491,338	△224,664	266,673	723,873	28,731,084

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		3,883,627	3,610,643
2 減価償却費		789,775	775,096
3 退職給付引当金の減少額		△185,277	△305,269
4 受取利息及び受取配当金		△74,853	△100,833
5 為替差益		△103,935	△11,517
6 支払利息		46,871	26,183
7 投資有価証券売却益		△32,500	—
8 固定資産売却益		△17,675	—
9 のれん一括償却額		—	497,085
10 売上債権の増減額 (△は増加額)		△115,566	528,169
11 たな卸資産の増加額		△404,123	△82,063
12 仕入債務の増減額 (△は減少額)		△33,551	28,555
13 その他		30,660	263,841
小計		3,783,450	5,229,892
14 利息及び配当金の受取額		75,854	100,281
15 利息の支払額		△49,487	△21,701
16 法人税等の支払額		△1,546,592	△1,321,370
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,263,225	3,987,101

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金等の預入による支出		△527,248	△338,772
2 定期預金等の払戻による収入		32,754	299,025
3 投資有価証券の取得による支出		△983,405	△1,204,305
4 投資有価証券の売却による収入		1,037,980	705,307
5 有形固定資産等の取得による支出		△1,843,237	△478,359
6 有形固定資産等の売却による収入		18,052	3,107
7 無形固定資産の取得による支出		△36,839	△105,811
8 貸付金の回収による収入		11,074	13,095
9 その他		△28,518	△15,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,319,387	△1,122,581
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額		△210,258	△180,324
2 長期借入金の返済による支出		△32,804	△32,948
3 自己株式取得による支出		△13,778	△13,757
4 ファイナンス・リース債務の 返済による支出		△36,881	△22,305
5 配当金の支払額		△762,561	△694,166
6 少数株主への株式の発行による収入		52,860	42,527
7 少数株主への配当金の支払額		△43,212	△30,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,046,634	△931,214
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		143,377	6,049
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)		△959,418	1,939,355
VI 現金及び現金同等物の期首残高		10,967,419	10,008,000
VII 現金及び現金同等物の期末残高		10,008,000	11,947,357

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数18社(国内5社、在外13社) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、TOAアソシエート(株)については、平成18年9月に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数20社(国内5社、在外15社) 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS.については平成19年6月に、TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD.については平成20年3月に新規設立したことに伴い、当連結会計年度から連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 持分法を適用していない関連会社 (池上金属(株))は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 なし (2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次の在外子会社であります。いずれも決算日は12月末日であります。 連結子会社名 TOA ELECTRONICS, INC. TOA CANADA CORPORATION TOA CORPORATION (UK) LIMITED TOA Electronics Europe G. m. b. H. TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION TOA (HONG KONG) LIMITED TOA (CHINA) LIMITED. TOA ELECTRONICS PTE LTD TOA ELECTRONICS (M) SDN. BHD. BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED TOA VIETNAM CO., LTD. PT. TOA GALVA INDUSTRIES. PT. TOA GALINDRA ELECTRONICS. 得洋電子工業股份有限公司 得技電子(深圳)有限公司 連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの決算日現在の財務諸表を使用しておりますが連結決算日との間に生じた重要な連結会社間取引について連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 主として先入先出法による低価法 製品 主として月次総平均法による原価法 仕掛品及び原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ取引により生じる債権および債務 同左</p> <p>③ たな卸資産 商品(在外販売子会社) 同左 製品 同左 仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)						
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を含む) 定額法</p> <p>建物以外 定率法</p> <p>(ただし、在外子会社は定額法)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	6～50年	機械装置及び運搬具	6～11年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を含む) 同左</p> <p>建物以外 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年 3月30日法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が13,033千円、営業利益が16,752千円、経常利益が16,752千円、税金等調整前当期純利益が16,752千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が10,577千円、営業利益が28,409千円、経常利益が28,409千円、税金等調整前当期純利益が28,409千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
建物及び構築物	6～50年							
機械装置及び運搬具	6～11年							
工具器具及び備品	2～10年							

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 定額法</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、国内子会社において支給見込額基準により計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。 なお、国内子会社及び海外子会社の一部については、小規模企業における簡便法を採用しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内子会社では通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>金額の重要な投資消去差額は、適正期間にわたり毎期均等額を償却しており、金額が僅少な場合、発生年度の損益としております。</p> <p>尚、BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED 買収に伴う投資消去差額は、重要性から20年間にわたり毎期均等額を償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED ののれんについては、従来20年間で均等償却することとしておりましたが、当連結会計年度末に当該株式を減損処理することに伴い、その未償却残高497,085千円を一括償却し、特別損失として計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引出し可能な預金及び容 易に換金可能であり、かつ、価値の変 動について僅少なりリスクしか負わない 取得日から3ヵ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、27,053,481千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p>	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,410千円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン 契約の総額 3,300,000千円 当連結会計年度末未実行残高 3,300,000千円 当連結会計年度契約手数料 6,038千円</p> <p>※3 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日の満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 193,650千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,410千円</p> <p>2 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。</p> <p>コミットメントライン 契約の総額 3,100,000千円 当連結会計年度末未実行残高 3,100,000千円 当連結会計年度契約手数料 5,915千円</p> <p>—————</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 2,204,136千円 給料及び福利費 7,133,067千円 賞与引当金繰入額 5,100千円 退職給付費用 308,277千円 減価償却費 353,834千円</p> <p>※2 固定資産売却益</p> <p>土地 16,490千円 建物及び構築物 833千円 機械装置及び運搬具 351千円 計 17,675千円</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,637,442千円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の内、主要な費目は次のとおりであります。</p> <p>販売諸経費 2,374,006千円 給料及び福利費 7,507,157千円 賞与引当金繰入額 5,600千円 退職給付費用 309,469千円 減価償却費 338,795千円</p> <p>—————</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,714,125千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	416,736	12.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	347,209	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	347,125	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,536,635	—	—	35,536,635

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	824,050	14,152	—	838,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,152株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	347,125	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	347,041	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	346,984	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 10,990,934千円	現金及び預金勘定 12,458,747千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 982,933千円	譲渡性預金 (有価証券勘定) 500,000千円
現金及び現金同等物 <u>10,008,000千円</u>	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 1,011,391千円
	現金及び現金同等物 <u>11,947,357千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	(千円)	(千円)	(千円)		(千円)	(千円)	(千円)
工具器具 及び備品	509,633	259,653	249,979	工具器具 及び備品	545,725	303,236	242,489
機械装置 及び運搬具	174,393	49,092	125,301	機械装置 及び運搬具	195,927	81,113	114,814
ソフトウェア	29,872	8,337	21,535	ソフトウェア	29,872	14,311	15,560
合計	713,899	317,083	396,816	合計	771,525	398,661	372,864
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		135,743千円		1年内		151,297千円
	1年超		261,072千円		1年超		221,566千円
	計		396,816千円		計		372,864千円
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		141,497千円		支払リース料		142,391千円
	減価償却費相当額		141,497千円		減価償却費相当額		142,391千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引に係る注記				2 オペレーティング・リース取引に係る注記			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		186,846千円		1年内		146,493千円
	1年超		271,842千円		1年超		220,109千円
	計		458,688千円		計		366,603千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
①株式	467,657	2,029,120	1,561,462	442,185	1,386,181	943,995
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	467,657	2,029,120	1,561,462	442,185	1,386,181	943,995
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
①株式	98,820	85,779	△13,041	624,165	507,756	△116,409
②債券	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
計	98,820	85,779	△13,041	624,165	507,756	△116,409
合計	566,477	2,114,899	1,548,421	1,066,351	1,893,937	827,586

(注) 株式の減損処理にあつては、期末時価が帳簿価額の50%を超えて下落したものに加え、同じく30%を超えて下落したもので、過去12ヶ月の月末時価が一度も下落率30%未満まで回復しなかったものについては、回復の見込みがないものとして減損処理を行うこととしております。

2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の 合計額 (千円)	売却損の 合計額 (千円)
株式	54,699	32,500	16	80	—	—
合計	54,699	32,500	16	80	—	—

3 時価評価されていない有価証券

種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
①非連結子会社及び 関連会社株式	1,410	1,410
②その他有価証券		
非上場株式	45,480	45,400
譲渡性預金	—	500,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容および利用目的等 当社グループは、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>② ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社グループの行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引は、通常取引の範囲で行うこととし、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。また、取引の契約先は、格付の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 先物為替予約は、当社では経理担当取締役の承認のもとで取引の実行及び管理を経理部が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部において常に把握し、月度では財務課長から経理部長へ、四半期毎に経理部長から経理担当取締役へポジション状況等を報告する体制をとっております。 また、グループ会社では、各子会社社長の承認のもとで取引の実行及び管理を経理担当責任者及び経理部門が行っております。なお、取引の残高状況及び評価損益を経理部門において常に把握し、毎月度、担当者から経理担当責任者を経て社長へポジション状況等を報告するとともに、半期毎に当社経理担当取締役に報告をする体制をとっております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等 同左</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>② ヘッジ方針 同左</p> <p>③ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
当連結会計年度末において、ヘッジ会計が適用されているもの以外に、「デリバティブ取引」の残高がないため、該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内子会社、海外子会社の一部については、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、当社は、退職金制度の60%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金を充当しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△6,000,516千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,480,361千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,520,155千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">278,432千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△2,241,723千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△2,241,723千円</td> </tr> </table> <p>(注) 国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△6,000,516千円	ロ 年金資産	3,480,361千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,520,155千円	ニ 未認識数理計算上の差異	278,432千円	ホ 未認識過去勤務債務	—千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,241,723千円	ト 前払年金費用	—千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,241,723千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">△5,891,437千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,181,835千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△2,709,602千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">780,652千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△1,928,950千円</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">△1,928,950千円</td> </tr> </table> <p>(注) 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は、当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした額は当連結会計年度末214,102千円であります。また、国内子会社及び海外子会社の一部は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ 退職給付債務	△5,891,437千円	ロ 年金資産	3,181,835千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,709,602千円	ニ 未認識数理計算上の差異	780,652千円	ホ 未認識過去勤務債務	—千円	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,928,950千円	ト 前払年金費用	—千円	チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,928,950千円
イ 退職給付債務	△6,000,516千円																																
ロ 年金資産	3,480,361千円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,520,155千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	278,432千円																																
ホ 未認識過去勤務債務	—千円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△2,241,723千円																																
ト 前払年金費用	—千円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△2,241,723千円																																
イ 退職給付債務	△5,891,437千円																																
ロ 年金資産	3,181,835千円																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△2,709,602千円																																
ニ 未認識数理計算上の差異	780,652千円																																
ホ 未認識過去勤務債務	—千円																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	△1,928,950千円																																
ト 前払年金費用	—千円																																
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,928,950千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">276,059千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">139,552千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△120,011千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">76,693千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">372,293千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	276,059千円	ロ 利息費用	139,552千円	ハ 期待運用収益	△120,011千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	76,693千円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	—千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372,293千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">270,797千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">141,837千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△133,897千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">78,977千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">357,714千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内子会社及び海外子会社の一部の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 勤務費用	270,797千円	ロ 利息費用	141,837千円	ハ 期待運用収益	△133,897千円	ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	78,977千円	ホ 過去勤務債務の 費用処理額	—千円	ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	357,714千円								
イ 勤務費用	276,059千円																																
ロ 利息費用	139,552千円																																
ハ 期待運用収益	△120,011千円																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	76,693千円																																
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	—千円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	372,293千円																																
イ 勤務費用	270,797千円																																
ロ 利息費用	141,837千円																																
ハ 期待運用収益	△133,897千円																																
ニ 数理計算上の差異の 費用処理額	78,977千円																																
ホ 過去勤務債務の 費用処理額	—千円																																
ヘ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	357,714千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.5%	ハ 期待運用収益率	4.0%	ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—	ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年												
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																
イ 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																
ロ 割引率	2.5%																																
ハ 期待運用収益率	4.0%																																
ニ 過去勤務債務の費用処理年数	—																																
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>310,062千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>137,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td>53,780千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>25,798千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>875,032千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td>28,384千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>252,776千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,031千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>79,437千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,765,050千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△136,018千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,629,032千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>629,123千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td>120,517千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,451千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>754,092千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>874,939千円</td></tr> </table>	たな卸資産	310,062千円	繰越欠損金	137,745千円	未払事業税額	53,780千円	貸倒引当金	25,798千円	退職給付引当金	875,032千円	長期未払金(役員退職慰労金)	28,384千円	投資有価証券評価損	252,776千円	減損損失	2,031千円	その他	79,437千円	繰延税金資産小計	1,765,050千円	評価性引当額	△136,018千円	繰延税金資産合計	1,629,032千円	その他有価証券評価差額金	629,123千円	子会社留保利益	120,517千円	その他	4,451千円	繰延税金負債合計	754,092千円	繰延税金資産の純額	874,939千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>たな卸資産</td><td>300,285千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>122,421千円</td></tr> <tr><td>未払事業税額</td><td>52,304千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>157,667千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>31,129千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>747,805千円</td></tr> <tr><td>長期未払金(役員退職慰労金)</td><td>28,658千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>62,758千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2,031千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47,980千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,553,042千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△121,375千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,431,667千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>146,230千円</td></tr> <tr><td>子会社留保利益</td><td>122,550千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5,055千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>273,835千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,157,831千円</td></tr> </table>	たな卸資産	300,285千円	繰越欠損金	122,421千円	未払事業税額	52,304千円	未払費用	157,667千円	貸倒引当金	31,129千円	退職給付引当金	747,805千円	長期未払金(役員退職慰労金)	28,658千円	投資有価証券評価損	62,758千円	減損損失	2,031千円	その他	47,980千円	繰延税金資産小計	1,553,042千円	評価性引当額	△121,375千円	繰延税金資産合計	1,431,667千円	その他有価証券評価差額金	146,230千円	子会社留保利益	122,550千円	その他	5,055千円	繰延税金負債合計	273,835千円	繰延税金資産の純額	1,157,831千円
たな卸資産	310,062千円																																																																						
繰越欠損金	137,745千円																																																																						
未払事業税額	53,780千円																																																																						
貸倒引当金	25,798千円																																																																						
退職給付引当金	875,032千円																																																																						
長期未払金(役員退職慰労金)	28,384千円																																																																						
投資有価証券評価損	252,776千円																																																																						
減損損失	2,031千円																																																																						
その他	79,437千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,765,050千円																																																																						
評価性引当額	△136,018千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,629,032千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	629,123千円																																																																						
子会社留保利益	120,517千円																																																																						
その他	4,451千円																																																																						
繰延税金負債合計	754,092千円																																																																						
繰延税金資産の純額	874,939千円																																																																						
たな卸資産	300,285千円																																																																						
繰越欠損金	122,421千円																																																																						
未払事業税額	52,304千円																																																																						
未払費用	157,667千円																																																																						
貸倒引当金	31,129千円																																																																						
退職給付引当金	747,805千円																																																																						
長期未払金(役員退職慰労金)	28,658千円																																																																						
投資有価証券評価損	62,758千円																																																																						
減損損失	2,031千円																																																																						
その他	47,980千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,553,042千円																																																																						
評価性引当額	△121,375千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,431,667千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	146,230千円																																																																						
子会社留保利益	122,550千円																																																																						
その他	5,055千円																																																																						
繰延税金負債合計	273,835千円																																																																						
繰延税金資産の純額	1,157,831千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.4%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>△1.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td>0.7%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td>△4.4%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△1.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>37.3%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.6%	永久に益金に算入されない項目	△0.4%	連結子会社の税率差異	△1.8%	住民税均等割額	1.3%	子会社留保利益の税効果	0.7%	のれん償却額	0.6%	試験研究費の特別税額控除	△4.4%	外国税額控除	△1.3%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td>0.9%</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td>△0.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td>△3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.4%</td></tr> <tr><td>子会社留保利益の税効果</td><td>1.2%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>6.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別税額控除</td><td>△4.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>41.5%</td></tr> </table>	国内の法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	0.9%	永久に益金に算入されない項目	△0.6%	連結子会社の税率差異	△3.2%	住民税均等割額	1.4%	子会社留保利益の税効果	1.2%	のれん償却額	6.2%	試験研究費の特別税額控除	△4.2%	外国税額控除	△0.3%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																						
国内の法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																						
連結子会社の税率差異	△1.8%																																																																						
住民税均等割額	1.3%																																																																						
子会社留保利益の税効果	0.7%																																																																						
のれん償却額	0.6%																																																																						
試験研究費の特別税額控除	△4.4%																																																																						
外国税額控除	△1.3%																																																																						
その他	1.3%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3%																																																																						
国内の法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
永久に損金に算入されない項目	0.9%																																																																						
永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																																						
連結子会社の税率差異	△3.2%																																																																						
住民税均等割額	1.4%																																																																						
子会社留保利益の税効果	1.2%																																																																						
のれん償却額	6.2%																																																																						
試験研究費の特別税額控除	△4.2%																																																																						
外国税額控除	△0.3%																																																																						
その他	△0.7%																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,708,587	7,658,186	477,749	34,844,523	—	34,844,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,428	19,428	(19,428)	—
計	26,708,587	7,658,186	497,177	34,863,950	(19,428)	34,844,523
営業費用	21,680,433	6,546,198	493,615	28,720,245	2,482,559	31,202,804
営業利益	5,028,155	1,111,988	3,563	6,143,705	(2,501,987)	3,641,718
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,193,142	6,300,292	1,081,799	29,575,234	7,036,474	36,611,708
減価償却費	532,623	185,213	23,517	741,355	48,420	789,775
資本的支出	369,905	80,977	1,114	451,996	1,489,281	1,941,279

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,501,987千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,036,474千円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	音響 セグメント (千円)	セキュリティ セグメント (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	28,740,547	8,295,831	473,619	37,509,996	—	37,509,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,428	19,428	(19,428)	—
計	28,740,547	8,295,831	493,047	37,529,426	(19,428)	37,509,996
営業費用	23,079,490	6,972,899	482,350	30,534,739	2,762,820	33,297,558
営業利益	5,661,057	1,322,933	10,697	6,994,687	(2,782,248)	4,212,438
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	22,270,431	6,085,217	1,120,434	29,476,083	8,000,914	37,476,994
減価償却費	506,137	173,632	35,043	714,814	60,283	775,096
資本的支出	458,926	122,728	17,363	599,017	53,414	652,432

(注) 1 セグメントの区分は製品、サービスの種類等の類似性によっております。

2 各区分の主な製品、サービス

(1) 音響セグメント……………拡声放送機器、プロサウンド機器、通信機器

(2) セキュリティセグメント……映像機器

(3) その他……………音ソフト制作、消音他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,782,248千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,000,914千円であり、その主なものは、当社の長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号」)に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,752千円減少しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、音響セグメントにおいて11,752千円増加、セキュリティセグメントにおいて2,216千円増加、その他セグメントにおいて1,090千円増加、全社セグメントにおいて1,693千円増加し、営業利益は、それぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が28,409千円減少しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、音響セグメントにおいて14,294千円増加、セキュリティセグメントにおいて4,856千円増加、その他セグメントにおいて3,567千円増加、全社セグメントにおいて5,689千円増加し、営業利益は、それぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,937,425	3,138,061	4,224,587	3,544,449	34,844,523	—	34,844,523
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,645,613	4,167	30,055	5,742,812	11,422,648	(11,422,648)	—
計	29,583,038	3,142,228	4,254,642	9,287,262	46,267,172	(11,422,648)	34,844,523
営業費用	24,093,896	3,037,961	3,956,961	8,988,344	40,077,164	(8,874,359)	31,202,804
営業利益	5,489,142	104,266	297,680	298,918	6,190,007	(2,548,289)	3,641,718
II 資産	23,204,690	1,478,940	3,380,296	4,868,220	32,932,148	3,679,559	36,611,708

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,501,987千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、7,036,474千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,753,386	3,374,644	4,904,867	4,477,098	37,509,996	—	37,509,996
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,916,899	2,309	150,948	6,484,874	12,555,031	(12,555,031)	—
計	30,670,285	3,376,953	5,055,815	10,961,973	50,065,028	(12,555,031)	37,509,996
営業費用	24,942,931	3,215,258	4,510,093	10,452,506	43,120,790	(9,823,231)	33,297,559
営業利益	5,727,354	161,694	545,722	509,466	6,944,237	(2,731,799)	4,212,438
II 資産	22,739,007	1,511,505	3,305,426	4,977,755	32,533,695	4,943,299	37,476,994

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……アメリカ・カナダ

(2) 欧州……ドイツ・イギリス・フランス

(3) アジア……台湾・香港・インドネシア・ベトナム・シンガポール・中国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、2,782,248千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,000,914千円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)と、当社の管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)）に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が16,752千円減少しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、日本地域セグメントにおいて15,059千円増加、全社セグメントにおいて1,693千円増加し、営業利益はそれぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

6 追加情報

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益が28,409千円減少しております。

この変更により前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ営業費用は、日本地域セグメントにおいて22,719千円増加、全社セグメントにおいて5,689千円増加し、営業利益はそれぞれのセグメントにおいて同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	3,410,687	4,260,985	3,900,563	11,572,235
II 連結売上高(千円)				34,844,523
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.8	12.2	11.2	33.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・中南米……アメリカ、カナダ、中南米地域
 (2) 欧州・中近東……ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
 (3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

	北米・中南米	欧州・中近東	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(千円)	3,602,287	4,918,007	4,852,676	13,372,970
II 連結売上高(千円)				37,509,996
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.6	13.1	12.9	35.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米・中南米……アメリカ、カナダ、中南米地域
 (2) 欧州・中近東……ドイツ・イギリス他欧州地域、中近東・アフリカ地域
 (3) アジア・オセアニア……台湾・中国・香港他アジア地域、オセアニア地域
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	779.36円	807.16円
1株当たり当期純利益	69.07円	58.49円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	連結損益計算書上の当期純利益	連結損益計算書上の当期純利益
	2,398,021千円	2,029,884千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,398,021千円	2,029,884千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,720,777株	34,705,095株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	398,972	209,386	4.64	—
1年以内に返済予定の長期借入金	33,102	12,556	3.17	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,653	6,278	3.17	平成21年4月～ 平成21年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	336,970	348,050	1.35	—
計	788,697	576,271	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 「長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)」の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,278	—	—	—

3 「その他の有利子負債」は長期預り金(営業保証金)であり、連結決算日後5年以内における返済予定額は、その金額を確定できないため記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			7,014,265		7,483,406	
2 受取手形	※1,4		2,139,442		1,815,874	
3 売掛金	※1		5,918,274		5,314,739	
4 有価証券			—		500,000	
5 製品			2,174,731		2,196,332	
6 原材料			300,436		317,471	
7 貯蔵品			59,395		70,302	
8 前渡金			6,092		14,324	
9 前払費用			55,930		50,372	
10 繰延税金資産			85,661		222,402	
11 未収入金			93,813		50,742	
12 その他			31,303		50,170	
13 貸倒引当金			△51,208		△48,428	
流動資産合計			17,828,139	59.9	18,037,711	62.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物		5,338,413		5,341,920		
減価償却累計額		2,808,485	2,529,928	2,916,382	2,425,538	
2 構築物		198,855		198,855		
減価償却累計額		163,212	35,642	168,067	30,787	
3 機械装置		61,796		61,574		
減価償却累計額		56,692	5,103	55,568	6,005	
4 車両運搬具		1,470		1,470		
減価償却累計額		1,396	73	1,411	58	
5 工具器具及び備品		2,313,712		2,322,179		
減価償却累計額		2,018,357	295,354	2,038,453	283,726	
6 土地			2,211,365		2,230,104	
有形固定資産合計			5,077,468	(17.0)	4,976,220	(17.3)
(2) 無形固定資産						
1 借地権			43,906		43,906	
2 ソフトウェア			200,851		238,149	
3 ソフトウェア仮勘定			48,624		—	
4 電話加入権			25,689		25,689	
無形固定資産合計			319,071	(1.1)	307,746	(1.1)

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,160,379		1,939,337	
2 関係会社株式		2,694,816		1,693,830	
3 出資金		200		200	
4 関係会社出資金		597,729		597,729	
5 長期貸付金		671		—	
6 従業員長期貸付金		50,632		38,208	
7 関係会社長期貸付金		150,624		200,110	
8 繰延税金資産		637,994		658,567	
9 その他		256,961		259,923	
10 貸倒引当金		△671		—	
投資その他の資産合計		6,549,338	(22.0)	5,387,906	(18.8)
固定資産合計		11,945,878	40.1	10,671,872	37.2
資産合計		29,774,018	100.0	28,709,584	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		166,471		203,409	
2 買掛金	※1	1,428,543		1,178,468	
3 短期借入金		40,000		30,000	
4 一年内返済長期借入金		20,000		—	
5 未払金		440,557		390,494	
6 未払法人税等		450,199		469,963	
7 未払消費税等		28,946		56,663	
8 未払費用		320,230		575,896	
9 前受金		37,264		2,358	
10 預り金		125,193		72,868	
11 前受収益		1,306		1,306	
流動負債合計		3,058,711	10.3	2,981,429	10.4

区分	注記 番号	第59期 (平成19年3月31日)		第60期 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1 退職給付引当金		2,047,606		1,731,658	
2 長期預り金		361,288		376,675	
3 長期未払金		63,300		63,300	
固定負債合計		2,472,195	8.3	2,171,633	7.5
負債合計		5,530,907	18.6	5,153,063	17.9
(純資産の部)					
I 株主資本					
(1) 資本金		5,279,847	17.7	5,279,847	18.4
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		6,808,739		6,808,739	
資本剰余金合計		6,808,739	22.9	6,808,739	23.7
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		679,752		679,752	
2 その他利益剰余金					
別途積立金		2,930,000		2,930,000	
繰越利益剰余金		8,170,874		7,925,291	
利益剰余金合計		11,780,626	39.5	11,535,043	40.2
(4) 自己株式		△545,400	△1.8	△558,447	△1.9
株主資本合計		23,323,812	78.3	23,065,182	80.4
II 評価・換算差額等					
(1) その他有価証券 評価差額金		919,298	3.1	491,338	1.7
評価・換算差額等合計		919,298	3.1	491,338	1.7
純資産合計		24,243,110	81.4	23,556,520	82.1
負債純資産合計		29,774,018	100.0	28,709,584	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		28,727,256	100.0		29,649,136	100.0
II 売上原価							
1 製品期首棚卸高		1,996,085			2,174,731		
2 当期製品製造原価	※1,5	15,757,105			16,218,894		
計		17,753,190			18,393,626		
3 他勘定振替高	※2	70,810			31,108		
4 製品期末棚卸高		2,174,731			2,196,332		
5 取付工事費	※3	758,752	16,266,400	56.6	811,723	16,977,908	57.3
売上総利益			12,460,855	43.4		12,671,227	42.7
III 販売費及び一般管理費	※1, 4,5		9,697,249	33.8		10,075,785	34.0
営業利益			2,763,605	9.6		2,595,442	8.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		17,221			13,227		
2 受取配当金	※1	234,603			132,814		
3 為替差益		23,438			—		
4 受取保険配当金等		20,965			72,808		
5 雑収入		44,835	341,064	1.2	53,204	272,054	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		5,330			5,662		
2 為替差損		—			289,616		
3 雑損失		16,360	21,691	0.1	12,130	307,410	1.0
經常利益			3,082,978	10.7		2,560,087	8.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※6	16,490			—		
2 投資有価証券売却益		32,500			—		
3 貸倒引当金戻入益		94,145	143,135	0.5	—	—	—
VII 特別損失							
1 関係会社株式評価損		—	—	—	1,037,088	1,037,088	3.5
税引前当期純利益			3,226,114	11.2		1,522,998	5.1
法人税、住民税 及び事業税		1,011,020			938,851		
法人税等調整額		131,804	1,142,824	4.0	135,562	1,074,413	3.6
当期純利益			2,083,289	7.2		448,584	1.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費			96,483	0.6		108,453	0.7
II 外注製品受入高			13,439,315	85.3		13,887,173	85.6
III 労務費			1,156,681	7.3		1,133,431	7.0
IV 経費							
外注加工費		158,588			184,517		
減価償却費		103,329			107,963		
その他		802,705	1,064,624	6.8	797,354	1,089,836	6.7
当期総製造費用			15,757,105	100.0		16,218,894	100.0
期首仕掛品棚卸高			—			—	
合計			15,757,105			16,218,894	
期末仕掛品棚卸高			—			—	
当期製品製造原価			15,757,105			16,218,894	

(注) 原価計算の方法
 実際原価による組別総合原価計算を採用しております。

③ 【株主資本等変動計算書】

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	6,899,530	10,509,282
事業年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1						△763,945	△763,945
利益処分による役員賞与(注)2						△48,000	△48,000
当期純利益						2,083,289	2,083,289
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	1,271,343	1,271,343
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	8,170,874	11,780,626

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	△530,569	22,067,299	1,271,491	1,271,491	23,338,790
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1		△763,945			△763,945
利益処分による役員賞与(注)2		△48,000			△48,000
当期純利益		2,083,289			2,083,289
自己株式の取得	△14,830	△14,830			△14,830
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△352,193	△352,193	△352,193
事業年度中の変動額合計(千円)	△14,830	1,256,513	△352,193	△352,193	904,320
平成19年3月31日残高(千円)	△545,400	23,323,812	919,298	919,298	24,243,110

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分416,736千円を含めて記載しております。

2 平成18年6月の定時株主総会決議に基づく利益処分であります。

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	8,170,874	11,780,626
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△694,166	△694,166
当期純利益						448,584	448,584
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△245,582	△245,582
平成20年3月31日残高(千円)	5,279,847	6,808,739	6,808,739	679,752	2,930,000	7,925,291	11,535,043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	△545,400	23,323,812	919,298	919,298	24,243,110
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△694,166			△694,166
当期純利益		448,584			448,584
自己株式の取得	△13,047	△13,047			△13,047
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△427,960	△427,960	△427,960
事業年度中の変動額合計(千円)	△13,047	△258,630	△427,960	△427,960	△686,590
平成20年3月31日残高(千円)	△558,447	23,065,182	491,338	491,338	23,556,520

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品 月次総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法(ただし、一部原材料については最終仕入原価法) (3) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左

項目	第59期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第60期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) 定額法 建物以外 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 427 938 488"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>6～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	6～50年	工具器具及び備品	2～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号））に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が3,237千円、営業利益が6,956千円、経常利益が6,956千円、税引前当期純利益が6,956千円それぞれ減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が7,116千円、営業利益が24,948千円、経常利益が24,948千円、税引前当期純利益が24,948千円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物及び構築物	6～50年					
工具器具及び備品	2～10年					

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として当社の「リスク管理方針」に基づき、当社の行う取引のなかで、為替変動といった相場変動等による損失のリスクを持つ資産負債に対しては、実需原則のもと、デリバティブを用いてヘッジを行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、24,243,110千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)																																																														
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,871,253千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,159,995千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">TOA ELECTRONICS, INC.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 800千)</td> <td style="text-align: right;">94,440千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(STG £ 350千)</td> <td style="text-align: right;">81,105千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOA VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 247千)</td> <td style="text-align: right;">29,217千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">PT. TOA GALVA INDUSTRIES.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 300千)</td> <td style="text-align: right;">35,415千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">得技電子(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">43,678千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,856千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">6,038千円</td> </tr> </table> <p>※4 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日の満期手形が、当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">188,935千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	1,871,253千円	買掛金	1,159,995千円	TOA ELECTRONICS, INC.		(US\$ 800千)	94,440千円	BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED		(STG £ 350千)	81,105千円	TOA VIETNAM CO., LTD.		(US\$ 247千)	29,217千円	PT. TOA GALVA INDUSTRIES.		(US\$ 300千)	35,415千円	得技電子(深圳)有限公司		(US\$ 370千)	43,678千円	計	283,856千円	コミットメントライン 契約の総額	3,300,000千円	当事業年度末未実行残高	3,300,000千円	当事業年度契約手数料	6,038千円	受取手形	188,935千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,489,644千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">980,227千円</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 保証債務 関係会社の銀行借入金に対し、次の債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">TOA ELECTRONICS, INC.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 950千)</td> <td style="text-align: right;">95,180千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">TOA VIETNAM CO., LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 137千)</td> <td style="text-align: right;">13,776千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">PT. TOA GALVA INDUSTRIES.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 300千)</td> <td style="text-align: right;">30,057千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">得技電子(深圳)有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US\$ 370千)</td> <td style="text-align: right;">37,070千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">176,083千円</td> </tr> </table> <p>3 コミットメントライン(特定融資枠契約) 当社は運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントライン 契約の総額</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末未実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度契約手数料</td> <td style="text-align: right;">5,915千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,489,644千円	買掛金	980,227千円	TOA ELECTRONICS, INC.		(US\$ 950千)	95,180千円	TOA VIETNAM CO., LTD.		(US\$ 137千)	13,776千円	PT. TOA GALVA INDUSTRIES.		(US\$ 300千)	30,057千円	得技電子(深圳)有限公司		(US\$ 370千)	37,070千円	計	176,083千円	コミットメントライン 契約の総額	3,100,000千円	当事業年度末未実行残高	3,100,000千円	当事業年度契約手数料	5,915千円
受取手形及び売掛金	1,871,253千円																																																														
買掛金	1,159,995千円																																																														
TOA ELECTRONICS, INC.																																																															
(US\$ 800千)	94,440千円																																																														
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED																																																															
(STG £ 350千)	81,105千円																																																														
TOA VIETNAM CO., LTD.																																																															
(US\$ 247千)	29,217千円																																																														
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.																																																															
(US\$ 300千)	35,415千円																																																														
得技電子(深圳)有限公司																																																															
(US\$ 370千)	43,678千円																																																														
計	283,856千円																																																														
コミットメントライン 契約の総額	3,300,000千円																																																														
当事業年度末未実行残高	3,300,000千円																																																														
当事業年度契約手数料	6,038千円																																																														
受取手形	188,935千円																																																														
売掛金	1,489,644千円																																																														
買掛金	980,227千円																																																														
TOA ELECTRONICS, INC.																																																															
(US\$ 950千)	95,180千円																																																														
TOA VIETNAM CO., LTD.																																																															
(US\$ 137千)	13,776千円																																																														
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.																																																															
(US\$ 300千)	30,057千円																																																														
得技電子(深圳)有限公司																																																															
(US\$ 370千)	37,070千円																																																														
計	176,083千円																																																														
コミットメントライン 契約の総額	3,100,000千円																																																														
当事業年度末未実行残高	3,100,000千円																																																														
当事業年度契約手数料	5,915千円																																																														

(損益計算書関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																												
※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,042,311千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">13,947,026千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">216,531千円</td> </tr> </table>	売上高	6,042,311千円	仕入高等 (外注製品受入高等)	13,947,026千円	受取配当金	216,531千円	※1 関係会社との主な取引 各科目に含まれている関係会社との主な取引の金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,113,672千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高等 (外注製品受入高等)</td> <td style="text-align: right;">14,476,618千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">108,685千円</td> </tr> </table>	売上高	7,113,672千円	仕入高等 (外注製品受入高等)	14,476,618千円	受取配当金	108,685千円																																
売上高	6,042,311千円																																												
仕入高等 (外注製品受入高等)	13,947,026千円																																												
受取配当金	216,531千円																																												
売上高	7,113,672千円																																												
仕入高等 (外注製品受入高等)	14,476,618千円																																												
受取配当金	108,685千円																																												
※2 他勘定振替高の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">28,978千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">9,140千円</td> </tr> </table>	サービス費	28,978千円	広告宣伝費	9,140千円	※2 他勘定振替高の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">サービス費</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">5,863千円</td> </tr> </table>	サービス費	3,817千円	広告宣伝費	5,863千円																																				
サービス費	28,978千円																																												
広告宣伝費	9,140千円																																												
サービス費	3,817千円																																												
広告宣伝費	5,863千円																																												
※3 取付工事費 建築物件への製品納入に伴う取付・配線等の設置費用であります。	同左																																												
※4 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">560,225千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">995,557千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">271,959千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">4,117,005千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">279,825千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,025,384千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">392,602千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">278,814千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">401,304千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">266,719千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">148,249千円</td> </tr> </table> 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費69%、一般管理費31%であります。	荷造・運賃	560,225千円	サービス費	995,557千円	広告宣伝費	271,959千円	給料・手当	4,117,005千円	退職給付費用	279,825千円	福利厚生費	1,025,384千円	賃借料	392,602千円	支払手数料	278,814千円	旅費交通費	401,304千円	減価償却費	266,719千円	租税公課	148,249千円	※4 販売費及び一般管理費の主な内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造・運賃</td> <td style="text-align: right;">582,798千円</td> </tr> <tr> <td>サービス費</td> <td style="text-align: right;">986,633千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">273,906千円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td style="text-align: right;">4,231,572千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">275,123千円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,050,142千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">379,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">357,722千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">438,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">251,024千円</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">150,843千円</td> </tr> </table> 販売費及び一般管理費の内訳はおよそ販売費67%、一般管理費33%であります。	荷造・運賃	582,798千円	サービス費	986,633千円	広告宣伝費	273,906千円	給料・手当	4,231,572千円	退職給付費用	275,123千円	福利厚生費	1,050,142千円	賃借料	379,244千円	支払手数料	357,722千円	旅費交通費	438,354千円	減価償却費	251,024千円	租税公課	150,843千円
荷造・運賃	560,225千円																																												
サービス費	995,557千円																																												
広告宣伝費	271,959千円																																												
給料・手当	4,117,005千円																																												
退職給付費用	279,825千円																																												
福利厚生費	1,025,384千円																																												
賃借料	392,602千円																																												
支払手数料	278,814千円																																												
旅費交通費	401,304千円																																												
減価償却費	266,719千円																																												
租税公課	148,249千円																																												
荷造・運賃	582,798千円																																												
サービス費	986,633千円																																												
広告宣伝費	273,906千円																																												
給料・手当	4,231,572千円																																												
退職給付費用	275,123千円																																												
福利厚生費	1,050,142千円																																												
賃借料	379,244千円																																												
支払手数料	357,722千円																																												
旅費交通費	438,354千円																																												
減価償却費	251,024千円																																												
租税公課	150,843千円																																												
※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,369,121千円</td> </tr> </table>		2,369,121千円	※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">2,473,372千円</td> </tr> </table>		2,473,372千円																																								
	2,369,121千円																																												
	2,473,372千円																																												
※6 固定資産売却益 土地 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">16,490千円</td> </tr> </table>		16,490千円	—																																										
	16,490千円																																												

(株主資本等変動計算書関係)

第59期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,606	15,444	—	824,050

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 15,444株

第60期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	824,050	14,152	—	838,202

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,152株

(リース取引関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>94,344</td> <td>31,911</td> <td>62,432</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	94,344	31,911	62,432	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> <th>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td>120,314</td> <td>57,996</td> <td>62,318</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(千円)	(千円)	(千円)	工具器具 及び備品	120,314	57,996	62,318
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具器具 及び備品	94,344	31,911	62,432																						
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																						
	(千円)	(千円)	(千円)																						
工具器具 及び備品	120,314	57,996	62,318																						
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,257千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,432千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20,175千円	1年超	42,257千円	計	62,432千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,145千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,172千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>62,318千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	25,145千円	1年超	37,172千円	計	62,318千円												
1年内	20,175千円																								
1年超	42,257千円																								
計	62,432千円																								
1年内	25,145千円																								
1年超	37,172千円																								
計	62,318千円																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,465千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,465千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,465千円	減価償却費相当額	20,465千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,493千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,493千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	27,493千円	減価償却費相当額	27,493千円																
支払リース料	20,465千円																								
減価償却費相当額	20,465千円																								
支払リース料	27,493千円																								
減価償却費相当額	27,493千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

第59期 (平成19年3月31日)	第60期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税額 48,575千円 貸倒引当金 21,695千円 退職給付引当金 831,942千円 長期未払金(役員退職慰労金) 25,718千円 関係会社株式評価損 143,933千円 投資有価証券評価損 252,776千円 減損損失 2,031千円 その他 26,106千円 繰延税金資産合計 1,352,780千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 629,123千円 繰延税金資産の純額 723,656千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税額 43,881千円 未払費用 157,667千円 貸倒引当金 27,690千円 退職給付引当金 703,572千円 長期未払金(役員退職慰労金) 25,718千円 関係会社株式評価損 565,302千円 投資有価証券評価損 62,758千円 減損損失 2,031千円 その他 3,878千円 繰延税金資産小計 1,592,502千円 評価性引当額 △565,302千円 繰延税金資産合計 1,027,200千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 146,230千円 繰延税金資産の純額 880,970千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 0.5% 永久に益金に算入されない項目 △0.4% 住民税均等割額 1.5% 試験研究費の特別税額控除 △5.2% 外国税額控除 △1.6% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.5%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 永久に損金に算入されない項目 1.4% 永久に益金に算入されない項目 △0.9% 住民税均等割額 3.3% 試験研究費の特別税額控除 △9.6% 外国税額控除 △0.8% 評価性引当額 37.1% その他 △0.6% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 70.5%

(企業結合等関係)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

項目	第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額	698.40円	678.89円
1株当たり当期純利益	60.00円	12.93円
	1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	2,083,289千円	448,584千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	2,083,289千円	448,584千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	34,720,777株	34,705,095株

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

第59期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第60期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。	同左

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	813,160	699,317
シスメックス(株)	160,000	576,000
因幡電機産業(株)	139,800	429,186
(株)三井住友フィナンシャルグループ	169	110,864
古野電気(株)	81,000	78,570
(株)神戸ポートピアホテル	30,000	15,000
神戸商工会館(株)	200	10,000
関西高速鉄道(株)	200	10,000
(株)みどり会	10,000	5,000
日野精機(株)	8,800	4,400
その他(2銘柄)	2,100	1,000
計	1,245,429	1,939,337

【その他】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
譲渡性預金	500,000	500,000
計	500,000	500,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,338,413	16,656	13,150	5,341,920	2,916,382	120,392	2,425,538
構築物	198,855	—	—	198,855	168,067	4,855	30,787
機械装置	61,796	2,470	2,691	61,574	55,568	1,454	6,005
車両運搬具	1,470	—	—	1,470	1,411	14	58
工具器具及び備品	2,313,712	112,363	103,896	2,322,179	2,038,453	119,202	283,726
土地	2,211,365	18,738	—	2,230,104	—	—	2,230,104
有形固定資産計	10,125,613	150,229	119,739	10,156,103	5,179,882	245,920	4,976,220
無形固定資産							
借地権	43,906	—	—	43,906	—	—	43,906
ソフトウェア	1,134,839	147,366	—	1,282,206	1,044,056	110,067	238,149
ソフトウェア仮勘定	48,624	73,406	122,030	—	—	—	—
電話加入権	25,689	—	—	25,689	—	—	25,689
無形固定資産計	1,253,060	220,772	122,030	1,351,802	1,044,056	110,067	307,746
(投資その他の資産—その他)							
長期前払費用	15,000	—	—	15,000	6,000	3,000	9,000

(注) 当期取得した主なものは次のとおりであります。

建物	宝塚独身寮設備	8,270千円
	本社ビル設備	7,790千円
工具器具及び備品	音響機器、音響技術開発用測定器、備品	28,459千円
	セキュリティ機器、映像技術開発用測定器、備品	16,960千円
	ホール用機器、備品	14,640千円
土地	宝塚事業場隣接土地取得	18,738千円
ソフトウェア	基幹システム	74,917千円
	営業支援システム	59,714千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,880	789	4,241	—	48,428

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,572
預金の種類	
当座預金	2,505,724
普通預金	4,413,109
定期預金	563,000
計	7,481,833
合計	7,483,406

2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ホーチキ㈱	258,228
エスパテック㈱	89,211
川崎興業㈱	51,904
国際音響㈱	51,901
東洋ハイテック㈱	51,656
その他	1,312,972
計	1,815,874

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	426,818
" 5月	447,601
" 6月	593,480
" 7月	343,488
" 8月	4,484
計	1,815,874

3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
TOA Electronics Europe G. m. b. H.	500,019
TOA ELECTRONICS, INC.	412,143
TOA ELECTRONICS PTE LTD	188,452
TOAエンジニアリング㈱	186,582
三菱電機㈱	126,045
その他	3,901,497
計	5,314,739

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
5,918,274	30,703,663	31,307,198	5,314,739	85.5	66.77

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 製品

品目	金額(千円)
拡声放送機器	796,757
プロサウンド機器	306,799
通信機器	398,169
映像機器	622,808
その他	71,797
計	2,196,332

5) 原材料

品目	金額(千円)
サービス部品	317,471

6) 貯蔵品

品目	金額(千円)
試験研究用部品他	70,302

固定資産

1) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(子会社株式)	
アコース(株)	106,184
パスコ(株)	10,000
タケックス(株)	35,000
TOAエンジニアリング(株)	50,000
(株)ジーベック	30,000
TOA ELECTRONICS, INC.	497,697
TOA CORPORATION(UK) LIMITED	322,617
TOA CANADA CORPORATION	158,864
TOA ELECTRONICS TAIWAN CORPORATION	80,126
TOA (HONG KONG) LIMITED	19,939
TOA ELECTRONICS PTE LTD	12,231
BBM ELECTRONICS GROUP LIMITED	0
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	275,597
得洋電子工業股份有限公司	94,162
(関連会社株式)	
池上金属(株)	1,410
計	1,693,830

② 負債の部

流動負債

1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユニ電子(株)	33,230
東洋エンジニアリング(株)	30,392
大平印刷(株)	20,858
藤岡産業(株)	20,008
(株)大伸社	19,625
その他	79,294
計	203,409

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年4月	57,302
” 5月	53,280
” 6月	39,153
” 7月	53,673
計	203,409

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アコース(株)	276,894
TOAエンジニアリング(株)	251,192
タケックス(株)	210,154
PT. TOA GALVA INDUSTRIES.	105,182
パスコ(株)	63,335
その他	271,709
計	1,178,468

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日 必要がある場合、あらかじめ公告してこれを定める。
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、 100株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円 分割、毀損、汚損および喪失による再発行、不所持株券の交付請求により株券を交付する場合に限る
株券喪失登録	
登録申請	1件につき10,000円
登録申請株券	1枚増すごとに500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.toa.co.jp/ted/
株主に対する特典	なし

(注) 基準日後に株式を取得した者の議決権行使

必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して、一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者としておきます。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第60期中) | 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成19年10月31日
関東財務局長に提出。 |
- 事業年度(第59期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ティーオーエー株式会社
(商号T O A株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ティーオーエー株式会社
(商号T O A株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ティーオーエー株式会社
(商号T O A株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 誠 一 郎 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

ティーオーエー株式会社
(商号T O A株式会社)
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているティーオーエー株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ティーオーエー株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。